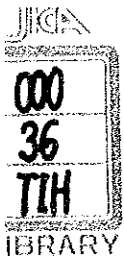


平成 4 年度

業 務 報 告 書

平成 5 年 8 月

国 際 協 力 事 業 団
東 京 国 際 研 修 セ ン タ ー



平成 4 年度

業 務 報 告 書



平成 5 年 8 月

国 際 協 力 事 業 団
東 京 国 際 研 修 セ ン タ ー

国際協力事業団

25331

はじめに

東京国際研修センターは、国際協力事業団の第10番目の研修センターとして、1985年6月に設置されました。

研修員の受け入れ事業は、人造り協力として技術協力の中で最も基本的な事業形態の一つであり、開発途上国より研修員を受け入れ、それぞれの分野の専門知識・技術を付与し、帰国後それぞれの国における経済・社会の開発に積極的な役割を果たしています。

さらに、滞日生活を通じ、わが国の社会・文化に直接触れることにより、相互の理解を深め、友好親善を促進するという点でも大きな役割を果たしています。

当センターは、研修員に対する来日時オリエンテーション、日本語研修及び技術研修を行うと共に、これら研修員が快適な生活を送ることができるように、宿舍の管理・運営はもとより健康管理及びレクリエーション活動にも力を入れています。

さて、国際協力事業団が海外から受け入れる研修員の数は年々増加し、1992年度の新規受け入れ総数は8,363人に達しました。

本年度、当センターは140の集団コースを所管し、計1,384名、個別研修として70名の研修員を受け入れ、研修を実施しました。

ここに当センターの1992年度の業務実績を報告書として取り纏めました。

本書をもって当センターに対するご理解を深めて頂きますと共に、今後とも関係者の皆様の一層のご協力ご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

1993年8月

東京国際研修センター
所長 田口定則

目 次

I. 技術研修	1
1. 集団研修	2
2. 個別研修	12
3. 帰国研修員のフォローアップ調査	16
II. ブリーフィング・オリエンテーション	24
1. ブリーフィング	24
2. オリエンテーション	28
III. 日本語研修	32
1. 集中講習	32
2. 一般講習	38
IV. 研修員の福利厚生	47
1. レクリエーション	47
(1) スポーツ	47
(2) 文化	48
(3) 娯楽	49
(4) 懇親会・交流会	51
(5) その他	51
2. 健康管理	53
V. その他	56
1. 宿泊施設の利用	56
2. 教室の利用	56
3. 国別新規入館者一覧表	58
4. 来訪者一覧	60
5. 平成4年度収支予算実績	63

別 冊

(資料編Ⅰ 集団研修コース実施要領)

(資料編Ⅱ 集団研修コース研修員リスト)

I. 技 術 研 修

開発途上国における人的資源の開発、技術水準の向上を目指す技術研修員受入事業は、技術協力事業の根幹をなしており、開発途上国からの強い要請もあり、受入人数、分野ともに年々増加の傾向を辿っている。

このような状況のもと、当センターにおいても研修コース数は、1988年度に研修事業部より26コースが移管されて以来、年々増加し、本年度においてはJICA全体の研修実施コースの4割に当たる140コースを所管し、個別研修員を含め、合計1,454人の研修員を受け入れた。

研修コースの量的な増加に合わせ、質的な向上を計るべく各コース毎に研修員を交えた評価会、研修委託先との反省等を積極的に実施している。また、帰国研修員に対するフォローアップ調査団を16チーム派遣し、研修成果の効果測定及び当該国の問題点、ニーズを把握する事により、今後の研修コースの質的改善を計っている。

1. 集団研修

集団コース数は、T I C所管集団コース数推移表のとおり、1988年度26コースが研修事業部より当センターに移管されて以来、年々増加し、1992年度は前年度に対し、5コース増（7コース増、2コース減）の136コース（所管は140コース）を実施し、1,384人の研修員を受け入れた。

T I C所管集団コース推移（研修員受入実績）

年度	研修員受入実績 (人)	
1985 (開所年)		
1986		
1987		
1988	308	
1989	705	
1990	887	
1991	1,437	
1992	1,454	
1993	1,506 (計画)	

T I C年度別研修受入実績

年度	所管コース数	定員	受入実績 (人)							
			集 団			個 別 (集団コース参加)		合 計		
			継 続	新 規	計	継 続	新 規	継続合計	新規合計	計
1988	26	283	0	299	299	0	9	0	308	308
1989	56	617	0	660	660	0	45	0	705	705
1990	78	継続 12 新規 820 * 1 (80コース) (2コース)	13	845	858	0	42	13	887	900
1991	135	継続 95 新規 1,417 * 2 (138コース) (8コース)	82	1,339	1,421	0	98	82	1,437	1,519
1992	140	継続 94 新規 1,438 * 3 (144コース) (8コース)	85	1,384	1,469	1	70	86	1,454	1,540
1993 (計画)	140	継続 58 新規 1,436 * 4 (142コース) (8コース)	59	1,436	1,494	1	70	60	1,506	1,566
累計	575	6,270	239	5,963	6,201	2	334	241	6,297	6,538

- * 1 新規 78コース分+継続2コース分
- * 2 新規130コース分（5コース隔年実施の為休止）+継続8コース分
- * 3 新規136コース分（3コース隔年実施等の為休止）+継続8コース分
- * 4 新規134コース分（6コース隔年実施等の為休止）+継続8コース分

分野別に見た過去5年間のコース数は、次のとおり

分 野	'88	'89	'90	'91	'92
集団コース	26	56	77	123	125
開 発 計 画	0	0	0	1	1
行 政	1	1	5	16	16
公 共 事 業	1	1	2	3	3
運 輸 交 通	8	9	16	20	20
社 会 基 盤	3	7	9	13	13
通 信 放 送	0	18	16	21	22
農 業	0	0	0	5	5
林 業	0	0	0	1	1
工 業	4	6	6	9	10
エ ネ ル ギ ー	5	6	5	7	7
保 健 医 療	0	0	7	12	12
産 業 ・ 貿 易	0	4	4	5	5
観 光	1	1	1	1	1
科 学 ・ 文 化	1	1	1	2	2
社 会 福 祉	2	2	5	7	7
特設コース	0	0	1	12	15
合 計	26	56	78	135	140

1992年度集団研修コース一覧

《開発計画》	1コース	○鉄道情報システム
〈開発計画一般〉		○鉄道車両整備近代化
◎開発エコノミスト（一般）		◎鉄道経営・計画
《行政》	16コース	〈海運・船舶〉
〈財政金融〉		船員管理システム
◎税関行政Ⅱ		○定期船実務
〈行政一般〉		○航路標識Ⅱ
○地方行政Ⅱ		〈港湾海運〉
◎消防行政管理者		・港湾工学Ⅱ
◎救急救助技術		港湾管理運営セミナー
◎防災技術		・コンテナ埠頭整備計画
◎通商産業政策		〈航空・空港〉
〈環境・公害〉		空港セミナー
○環境技術（水質保全）		航空保安セミナー
○環境行政		◎航空管制セミナー
◎オゾン層破壊物質削減技術		〈都市交通〉
◎環境放射能分析		総合都市交通施設計画
◎自然保護管理		都市交通セミナー
◎環境モニタリング（水質）		〈気象・地震〉
◎環境アセスメント技術		◎火山学・火山砂防工学
〈統計〉		◎気象学
○統計実務Ⅱ		《社会基盤》
○統計職員のためのADP		13コース
◎行政情報システム		〈社会基盤一般〉
《公共事業》	3コース	国土開発セミナー
〈上水道〉		・橋梁工学Ⅱ
○上水道施設Ⅱ		◎防災行政管理者セミナー
〈下水道〉		◎土質及び基礎工学
◎下水道技術		〈都市計画〉
〈都市衛生〉		都市計画Ⅱ
廃棄物処理Ⅱ		○都市整備
《運輸交通》	20コース	〈建築・住宅〉
〈運輸交通一般〉		・住宅建設
自動車技術行政		住宅・住環境改善セミナー
〈道路〉		・建築技術
ハイウェーセミナーⅡ		◎建設工事先進技術
〈陸運〉		〈測量・地図〉
◎ターミナル計画とデザイン		○海図作成
〈鉄道〉		○海洋物理調査
○鉄道電化計画管理		○水路測量（国際認定B級）

《通信放送》	22コース	《工業》	10コース
〈通信放送一般〉 ◎電波監視 〈郵便〉 ●郵便幹部セミナー 〈電気通信〉 ・無線通信技術 ・デジタル交換技術Ⅱ ・通信線路技術Ⅱ ・データ通信技術 ・衛星通信技術Ⅱ ・国際通信業務管理Ⅱ ・衛星通信技術（計画管理）Ⅱ ・国際データ通信技術 ・通信網計画設計 ・国際電話通信技術 ◎電気通信CAI教材作成技術 ◎国際ISDN技術 ◎ルーラル通信技術 ●ISDN技術 〈放送〉 ・テレビジョン番組制作技術Ⅱ ・テレビジョン放送技術 ・テレビジョン番組制作 ◎テレビジョン社会教育番組Ⅱ ◎音声放送技術 ●放送幹部セミナーⅡ		〈工業一般〉 TQC標準化活動実践Ⅱ 工業所有権制度 認証検査制度 ◎インダストリアル・デザイン ●工業所有権セミナー 〈機械工業〉 ・電気製品検査技術 ◎建設機械整備（英語） ◎船舶建造メンテナンス 〈繊維工業〉 ・繊維製品検査技術 〈その他工業〉 包装技術	
		《エネルギー》	7コース
		〈エネルギー一般〉 省エネルギー 〈電力〉 水力発電Ⅱ ◎原子力発電 ◎石炭火力発電 〈ガス・石油〉 ◎採炭・選炭技術 〈新・再生エネルギー〉 原子力安全規制行政セミナー 原子力基礎実験	
《農業》	5コース	《保健・医療》	12コース
〈農業一般〉 ◎農業普及指導者Ⅱ ◎農業・農村環境保全 ◎農家生活水準向上 〈農産加工〉 ◎米のポストハーベスト研修 〈農業土木〉 ◎農地水資源開発		〈保健・医療〉 ○医療機器保守管理技術 ○がん対策Ⅱ ○専門看護 ○感染症患者臨床研修 ○寄生虫予防指導者セミナー ○小児専門医療 ◎医療技術 ◎公衆衛生教育 ◎病院管理技術 ◎看護管理 ◎早期胃ガン診断Ⅱ 〈人口・家族計画〉 ○家族計画組織活動セミナー	
《林業》	1コース		
〈林業〉 ◎森林造成技術者			

《産業・貿易》	5コース	【特設コース】	15コース
〈商業経営〉 ・投資促進セミナー（1） ・投資促進セミナー（2）Ⅱ ◎造船経営管理セミナー 〈貿易〉 ・貿易振興セミナー（2）Ⅱ ・貿易振興セミナー（1）		火力発電 ◎産業廃棄物の再生利用（隔年実施） ◎廃水の再生利用（隔年実施） ◎エネルギーデータ・ワークショップ ◎オイスカ一般農業 ◎太平洋協力民間中堅実務 ◎ハンセン病医学研究 ◎農業統計情報システム ◎上級警察幹部研修 ◎統計の解析及び解釈 ◎リモート・センシング（上級）（隔年実施） ◎ポリオ根絶計画ウイルス検査技術 ●消化器癌病理学 ●財政金融政策セミナー ●中米貿易・投資セミナー	
《観光》	1コース		
〈観光一般〉 総合観光セミナーⅡ			
《科学・文化》	2コース		
〈科学〉 ◎リモート・センシング技術（基礎） ◎7aito-p・放射線の医学・生物学利用（核医学）			
《社会福祉》	7コース		
〈社会福祉〉 ○障害者リハビリテーション指導者（身体障害者） ○精神薄弱福祉 ○障害者リハビリテーション指導者（専門家） ◎身障者スポーツ指導者 〈労働〉 労働安全衛生行政セミナー 雇用行政セミナー ◎婦人の地位向上セミナーⅡ			
合 計			140コース

- ・印は1989年度移管コース
- 印は1990年度移管コース
- ◎印は1991年度移管コース
- 印は1992年度移管コース

1992年度TIC集団コース実績表

TIC No	コース名	定員	受入実績			日数	受入期間	関係省庁	備考 (①来日中止、②内早期帰国)
			集団	個別	合計				
1	建築技術	13	12		12	58	92.4.7-92.6.3	建設	
2	農業普及指導者Ⅱ	15	14	2	16	97	92.4.14-92.7.19	農水	
3	水路測量(国際認定B級)	10	9		9	216	92.4.14-92.11.15	運輸	
4	上級警察幹部研修[特設]	14	13		13	143	92.4.21-92.9.10	警察	②マレーシア(1名)
5	水力発電Ⅱ	9	9	1	10	47	92.5.5-92.6.20	通産	
6	火力発電[特設]	8	8		8	51	92.5.5-92.6.24	通産	②バングラデシュ(1名)
7	オートマチック技術(基礎)	8	8		8	66	92.5.5-92.7.9	科枝	
8	統計職員のためのADP	20	20		20	71	92.5.5-92.7.14	総務	
9	地方行政Ⅱ	10	10	1	11	73	92.5.7-92.7.18	自治	
10	家族計画組織活動セミナー	10	11		11	35	92.5.11-92.6.14	厚生	
11	上水道施設Ⅱ	12	11		11	89	92.5.11-92.8.7	厚生	①シェラ・レオーネ
12	定期船実務	8	7		7	46	92.5.12-92.6.26	運輸	①パキスタン(1名)
13	都市整備	10	11		11	56	92.5.12-92.7.6	建設	
14	国際通信業務管理Ⅱ	11	11		11	67	92.5.12-92.7.17	郵政	
15	衛星通信技術Ⅱ	10	8	1	9	74	92.5.12-92.7.24	郵政	
16	農地水資源開発	16	16	2	18	83	92.5.12-92.8.2	農水	
17	港湾工学Ⅱ	15	16		16	132	92.5.12-92.9.20	運輸	②(1名)
18	都市交通セミナー	10	10		10	52	92.5.14-92.7.4	運輸	
19	原子力基礎実験	8	8		8	70	92.5.14-92.7.22	科枝	
20	建設機械整備(英語)	9	9	5	14	89	92.5.14-92.8.10	建設	
21	防災行政管理者セミナー	15	16		16	27	92.5.19-92.6.14	国土	
22	廃棄物処理Ⅱ	10	10		10	66	92.5.19-92.7.23	厚生	
23	貿易振興セミナー(1)(777)英語	12	12		12	45	92.5.21-92.7.4	通産	②PNG(1名)
24	無線通信技術	13	10	2	12	75	92.5.26-92.8.8	郵政	
25	精神薄弱福祉	8	5		5	182	92.6.1-92.11.29	厚生	②マレーシア(1名)
26	工業所有権セミナー	6	6		6	26	92.6.2-92.6.27	通産	
27	航空管制セミナー	10	11		11	46	92.6.2-92.7.17	運輸	
28	デジタル交換技術	15	14	1	15	66	92.6.4-92.8.8	郵政	
29	太平洋協力民間中堅実務[軽]	33	28		28	40	92.6.9-92.7.18	JICA	①フィジー(1名)
30	TQC・標準化活動実践Ⅱ	13	14	5	19	74	92.6.25-92.9.6	通産	
第1四半期合計		361	347	20	367	2262			
31	森林造成技術者	15	14	3	17	101	92.7.7-92.10.15	農水	①ウガンダ(1名)
32	音声放送技術	10	10		10	62	92.7.14-92.9.13	郵政	
33	統計の解析及び解釈[特設]	10	9		9	69	92.7.14-92.9.20	総務	①(1名)
34	テレビジョン番組制作	10	9	1	10	76	92.7.14-92.9.27	郵政	②パキ、インド、モリシャス(各1名)
35	テレビジョン放送技術	10	10	1	11	76	92.7.14-92.9.27	郵政	
36	鉄道車両整備近代化	8	8		8	83	92.7.14-92.10.4	運輸	
37	財政金融政策[特設]	6	6		6	153	92.7.14-92.12.13	大蔵	
38	農業統計情報システム[特設]	7	7		7	68	92.7.28-92.10.3	農水	①ネパール(1名)受入回答後中止
39	看護管理	7	5		5	139	92.8.4-92.12.20	厚生	
40	電波監視	10	10		10	54	92.8.11-92.10.3	郵政	

TIC No.	コース名	定員	受入実績			日数	受入期間	関係 省庁	備 考 (①米日中止、②内早期帰国)
			集団	個別	合計				
41	農家生活水準向上	10	12		12	81	92. 8.11-92.10.30	農水	
42	橋梁工学Ⅱ	15	17		17	78	92. 8.13-92.10.29	建設	※特別枠 カンボディア 1名
43	気象学	7	8	1	9	127	92. 8.13-92.12.17	運輸	※部分参加 カンボディア 1名
44	医療機器保守管理技術	8	5		5	35	92. 8.17-92. 9.20	厚生	
45	下水道技術	12	13	1	14	93	92. 8.18-92.11.18	建設	
46	航路標識Ⅱ	7	7		7	66	92. 8.20-92.10.24	海保	
47	都市計画Ⅱ	11	11	1	12	62	92. 8.22-92.10.22	建設	
48	7イノベーションの医学・生体材料(秋学期)	10	8		8	41	92. 8.25-92.10. 4	科技	①チリ(1名)
49	空港セミナー	10	10	1	11	52	92. 8.25-92.10.15	運輸	※部分参加(移管文書あり) インドネシア
50	包装技術	9	9		9	55	92. 8.25-92.10.18	通産	
51	採炭・選炭技術	5	5		5	69	92. 8.25-92.11. 1	通産	
52	消化器病病理学[特設]	10	10		10	88	92. 8.25-92.11.20	文部	
53	米のポストハーベスト研修	14	14		14	92	92. 8.25-92.11.24	農水	
54	救急救助技術	6	6		6	94	92. 8.25-92.11.26	自治	
55	投資促進セミナー(1)(7/7/7)	11	11		11	35	92. 8.27-92. 9.30	通産	
56	通信線路技術Ⅱ	13	7		7	81	92. 8.27-92.11.15	郵政	①ザイール(1名)
57	農業・農村環境保全	21	21		21	93	92. 8.27-92.11.27	農水	
58	がん対策Ⅱ	10	10		10	84	92. 8.31-92.11.22	厚生	
59	雇用行政セミナー	8	7	2	9	40	92. 9. 1-92.10.10	労働	①デュニジア(1名)
60	国際ISDN技術	12	11	1	12	46	92. 9. 1-92.10.16	郵政	
61	婦人の地位向上セミナーⅡ	12	12		12	47	92. 9. 1-92.10.17	労働	
62	税関行政Ⅱ	20	18	1	19	59	92. 9. 1-92.10.29	大蔵	
63	衛星通信技術(計画管理)Ⅱ	12	10		10	60	92. 9. 1-92.10.30	郵政	
64	インダストリアルデザイン	5	5		5	74	92. 9. 1-92.11.13	通産	
65	工業所有権制度	9	9		9	63	92. 9. 3-92.11. 4	通産	
66	環境技術(水質保全)	10	10	1	11	53	92. 9. 7-92.10.29	環境	
67	開発エコノミスト(一般)	8	8		8	188	92. 9. 8-93. 3.14	通産	
68	環境放射能分析	5	5		5	41	92. 9.15-92.10.25	科技	
69	障害者のバリエーション指導者(研修)	10	9		9	48	92. 9.15-92.11. 1	厚生	
70	労働安全衛生行政セミナー	18	19	1	20	48	92. 9.15-92.11. 1	労働	
71	消防行政管理者	8	8		8	55	92. 9.15-92.11. 8	自治	
72	ハイウェーセミナーⅡ	15	15		15	53	92. 9.17-92.11. 8	建設	
73	統計実務Ⅱ	33	36		36	186	92. 9.17-93. 3.21	総務	②ジョルダン(1名)
74	環境モニタリング(水質)	10	10	1	11	55	92. 9.21-92.11.14	環境	
75	造船経営管理セミナー	7	7		7	68	92. 9.21-92.11.27	運輸	①(1名)
76	電気製品検査技術	5	6	1	7	70	92. 9.24-92.12. 2	通産	
77	自然保護管理	10	9		9	31	92. 9.29-92.10.29	環境	①ホンデュラス(1名)
78	石炭火力発電	5	5		5	57	92. 9.29-92.11.24	通産	
79	港湾管理運営セミナー	17	14	1	15	61	92. 9.29-92.11.28	運輸	①バングラデシュ、キリバス、中国(各1名)
80	総合都市交通施設計画	10	10	1	11	65	92. 9.29-92.12. 2	建設	
第2四半期合計		531	515	19	534	3675			
第2四半期累計		892	862	39	901	5337			

TIC No	コース名	定員	受入実績			日数	受入期間	関係省庁	備考 (①来日中止, ②内早期帰国)
			集団	個別	合計				
81	ターミナル計画とデザイン	15	15		15	59	92.10.1-92.11.28	建設	
82	ハットン病医学研究[脱] (種4種)	5	3		3	182	92.10.1-92.9.30	厚生	
83	国土開発セミナー	9	9		9	45	92.10.5-92.11.18	国土	
84	身障者スポーツ指導者	10	9		9	47	92.10.5-92.11.20	厚生	①ブルネイ(1名)
85	総合観光セミナーII	18	18		18	49	92.10.5-92.11.22	運輸	
86	環境行政	10	10	1	11	55	92.10.5-92.11.28	環境	
87	省エネルギー	13	11		11	52	92.10.13-92.12.3	通産	①ナイジェリア(1名)
88	防災技術	6	5		5	55	92.10.13-92.12.6	自治	
89	鉄道電化計画・管理	7	7		7	69	92.10.13-92.12.20	運輸	
90	住宅建設	11	12	5	17	53	92.10.15-92.12.6	建設	
91	土質及び基礎工学	9	7		7	58	92.10.15-92.12.11	建設	①マレーシア(1名)
92	原子力安全規制行政セミナー	5	4		4	28	92.10.19-92.11.25	科技	①韓国(1名)
93	投資促進セミナー(2)(アフリカ/ASEAN)	10	10		10	45	92.10.22-92.12.5	通産	
94	通信網計画設計	17	12	6	18	60	92.10.22-92.12.20	郵政	①カンボディア、フィリピン(各1名)
95	障害者リハビリテーション(種4種)	10	8		8	49	92.10.26-92.12.13	厚生	
96	電気通信CAI教材作成技術	8	7		7	41	92.10.27-92.12.6	郵政	
97	医療技術	18	19		19	116	92.10.28-93.2.20	JICA	
98	レポート・セッション(上級) [特設]	5	6		6	51	92.11.3-92.12.23	科技	①韓国(1名)
99	船員管理システム	10	10		10	42	92.11.5-92.12.16	運輸	
100	放送幹部セミナーII	9	8		8	17	92.11.12-92.11.28	郵政	①インド(1名)
101	海洋物理調査	3	3	1	9	128	92.11.17-92.3.24	運輸	※部分参加(フィリピン)
第3四半期合計		213	198	13	211	1301			
第3四半期累計		1105	1080	52	1112	7238			
102	ISDN技術	11	12		12	47	93.1.5-93.2.20	郵政	
103	投資促進セミナー(2)(アフリカ/ASEAN)	10	10	1	11	45	93.1.7-93.2.20	通産	
104	船舶建造力アップ(平成4年度)	20	20	1	21	84	93.1.7-93.12.6	運輸	※個別一般(ジブチ)
105	公衆衛生教育	10	11	1	12	20	93.1.11-93.1.30	厚生	
106	環境アセスメント技術	10	10	2	12	28	93.1.11-93.2.7	環境	
107	放射線計測技術[脱]	5	5		5	49	93.1.11-93.2.28	厚生	
108	通商産業政策	10	10	2	12	47	93.1.11-93.2.26	通産	
109	テレビジョン番組政策技術II	10	10	4	14	56	93.1.11-93.3.7	郵政	
110	テレビジョン社会教育番組II	9	10	1	11	56	93.1.11-93.3.7	郵政	
111	行政情報システム	10	10		10	59	93.1.11-93.3.10	総務	
112	早期胃癌診断II	16	18	1	19	60	93.1.11-93.3.11	JICA	
113	国際データ通信技術	12	11		11	61	93.1.11-93.3.12	郵政	①タイ(1名)
114	認証検査制度	10	10		10	61	93.1.11-93.3.12	通産	
115	原子力発電	5	5		5	67	93.1.11-93.3.18	通産	
116	国際電話通信技術	12	11		11	68	93.1.11-93.3.19	郵政	①サウディ・アラビア(1名)
117	繊維製品検査技術	5	5		5	70	93.1.11-93.3.21	通産	
118	感染症患者臨床研修	5	4		4	80	93.1.11-93.3.31	厚生	

TIC No.	コース名	定員	受入実績			日数	受入期間	関係 省庁	備 考 (①米日中止、②内早期帰国)
			集団	個別	合計				
119	鉄道情報システム(平成4年度)	7	6		6	80	93.1.11-93.4.2	運輸	
120	データ通信技術	10	8	1	9	53	93.1.13-93.3.6	郵政	①インドネシア(1名)、ブラジル(1名)
121	産業廃棄物の再生利用(特設)	5	5		5	47	93.1.19-93.3.6	通産	
122	コンテナ埠頭整備計画	8	7	1	8	55	93.1.19-93.3.14	運輸	※個別一般(赤道ギニア)
123	自動車技術行政	6	6	1	7	42	93.1.21-93.3.3	運輸	※個別一般(オーストリア)
124	寄生虫予防指導者セミナー	10	10		10	31	93.1.25-93.2.24	厚生	①チリ(1名)
125	病院管理技術	6	6		6	40	93.1.28-93.3.6	厚生	
126	住宅・住環境改善セミナー	8	8		8	32	93.1.28-93.2.28	建設	
127	オゾン層破壊物質削減技術	15	15		15	32	93.1.28-93.2.28	通産	
128	航空保安セミナー	14	13		13	35	93.1.28-93.3.3	運輸	①カタル(1名)
129	鉄道経営・計画	9	9		9	34	93.2.2-93.3.7	運輸	
130	建設工事先進技術	10	10		10	41	93.2.2-93.3.14	建設	
131	ルーラル通信技術	10	10	2	12	40	93.2.8-93.3.19	郵政	
132	小児専門医臨床(平成4年度)	5	5		5	45	93.2.15-93.6.20	厚生	
133	郵政幹部セミナーⅡ	12	12		12	17	93.2.25-93.3.13	郵政	
134	船舶・港湾技術(特設)	6	4		4	42	93.2.18-93.4.3	通産	
135	専門看護(平成4年度)	7	5		5	24	93.3.8-93.12.10	厚生	
136	火山学・火山砂防工学(特設)	15	13		13	9	93.3.23-93.9.19	建設	
第4四半期合計		333	324	18	342	1657			
第4四半期累計		1438	1384	70	1454	8895			
137	ハンパ病医学研究(特設)(特設)	5	2		2	365	91.10.1-93.9.30	厚生	
138	ハンパ病医学研究(特設)(特設)	5	3		3	183	90.10.1-92.9.30	厚生	
139	船舶建造メンテナンス(特設)	20	20		20	251	92.1.9-92.12.7	運輸	
140	鉄道情報システム(特設)	7	5		5	5	92.1.13-92.4.5	運輸	
141	イノシ一般農業(特設)(特設)	30	30		30	265	92.1.17-92.12.21	JICA	
142	小児専門医臨床(特設)	5	5		5	81	92.2.17-92.6.20	厚生	
143	専門看護(特設)	7	7		7	112	91.9.24-92.7.21	厚生	
144	火山学・火山砂防工学(特設)	15	13	1	14	171	92.3.25-92.9.18	建設	
平成3年度継続分		94	85	1	86	1433			
総 合 計		1532	1469	71	1540	10328			
145	海図作製						隔年実施のため休止	海保	
146	廃水の再生利用(特設)						隔年実施のため休止	通産	
147	エネルギー・リサーチ(特設)						休止	外務	

1992年度国別受入実績

国名	人数	個別	国名	人数	個別
[アジア地域]	(696)	(32)	ニジェール	2	
バングラデシュ	32		ナイジェリア	16	1
ブータン	6		ナルワンダ	3	
ミャンマー		2	サントメ・プリンシペ	2	
ブルネイ	12		セネガル	6	
カンボディア	6		セイシエル	2	
中国	57	3	南アフリカ	1	
インド	22	1	スワジランド		1
インドネシア	98	5	タンザニア	18	2
大韓民国	26		トーゴ		
ラオス	8	3	ウガンダ	6	
マレーシア	57	3	ブルキナ・ファソ	1	
モルディブ	6		ザンビア	1	
モンゴル	13		ジンバブエ	6	2
ネパール	24			6	
パキスタン	34	1	[中南米地域]	(329)	(10)
フィリピン	69	6	アルゼンティン	27	
シンガポール	31		バハマ	1	
スリランカ	46	1	バルバドス	1	
タイ	112	7	ボリビア	9	
เวียดนาม	16		ブラジル	63	
香港	21		チリ	22	1
[中近東地域]	(167)	(6)	コロンビア	26	
アルジェリア	6		コスタ・リカ	2	1
バハレーン	5		キューバ	2	
エジプト	43	4	ドミニカ共和国	10	
イラン	23		エクアドル	6	1
ジョルダン	15		エル・サルヴァドル	2	
クウェイト	2		グレナダ	1	
クレーン	1		グアテマラ	9	
モロッコ	5		ガイアナ	1	
オマーン	6	1	ホンデュラス	10	
カタール	1	1	ジャマイカ	4	
サウジアラビア	9		メキシコ	45	1
スーダン	6		ニカラグア	8	
シリア	4		パナマ	14	3
チュニジア	6		パラグアイ	19	1
トルコ	25		ペルー	27	2
イエメン	8		セント・ルシア	1	
アラブ首長国連邦	2		セント・ヴィンセント	2	
[アフリカ地域]	(156)	(13)	ウルグアイ	4	
ベナン	1		ヴェネズエラ	13	
ボツワナ	1		[オセアニア地域]	(35)	(1)
ブルンディ	3		フィジー	8	
カメルーン	4		ナウル	1	
カーボ・ヴェルデ	2		パプア・ニューギニア	14	
チャード	1		トンガ	1	
コモロ	1	1	西サモア	3	
コンゴ	1		キリバス	1	
ジブチ	3	2	ソロモン諸島	4	
赤道ギニア		1	ミクロネシア	1	
エチオピア	12		クック諸島	2	
ガーナ	11		[ヨーロッパ地域]	(1)	(8)
ギニア			ハンガリー		1
象牙海岸	7		マルタ	1	
ケニア	31	3	ポーランド		7
マダガスカル	1				
マラウイ	5				
マリ	1				
ナミビア	2		合計	1,384	70

2. 個別研修

個別研修員は、JICA全体で、2,471人（特設分を含む）受け入れたが、当センターにおいてはC/P（カウンターパート）研修員を中心に、集団、特設コースに合計70人を受け入れた。

過去5年間の形態別個別研修員受入人数の推移及び92年度個別研修員受入実績内訳表は次のとおり。

個別研修員受入実績推移表

	'88	'89	'90	'91	'92
・個別一般 （特設、特案研修員を含む）	4	16	33	40	22
・C/P（カウンターパート）	5	26	16	57	47
・国際機関	0	2	0	1	1
・C/S（コストシェアリング）	0	1	0	0	0
合計	9	45	49	98	70

1992年度個別研修員受入実績内訳

No.	研修科目(参加集団コース)	研修員名(国名)	期間	受入機関	形態
1	農業普及(農業普及指導者Ⅱ)	Mr. Mulemwa Akakandewa Shwara (ケニア)	4月14日～7月19日	(社)全国農業改良普及協会	C/P
2	農業普及(農業普及指導者Ⅱ)	Mr. Stanley Ndibre Alukonya (ケニア)	4月14日～7月19日	(社)全国農業改良普及協会	C/P
3	水力発電Ⅱ(水力発電Ⅱ)	Mr. Nestor Oswaldo Valdospinos Cisneros (エクアドル)	5月5日～6月20日	(社)海外電力調査会	個別一般
4	地方財政と自治(地方行政Ⅱ)	Mr. Amor Blalti (モロッコ)	5月7日～7月18日	自治六大学校	個別一般
5	衛星通信技術(衛星通信技術Ⅱ)	Mr. Mohamed Hassane Alfeine (エジプト)	5月12日～7月24日	国際電信電話(株)	C/P
6	灌漑排水(農地水資源開発)	Mr. William Murillo Montero (エクアドル)	5月12日～8月2日	日本農業土木総合研究所	C/P
7	農地水資源開発(農地水資源開発)	Mr. Zaw Htut Oo (ミャンマー)	5月12日～8月2日	日本農業土木総合研究所	C/P
8	無線通信技術(無線通信技術)	Mr. Miguel Estuira Olayvar (エクアドル)	5月26日～8月6日	N T T 中央電気通信学園	C/P
9	ディジタルマイクロ技術(無線通信技術)	Ms. Maria Luisa Buitrago Moreno (コロンビア)	5月26日～8月6日	N T T 中央電気通信学園	C/P
10	建設機械整備(建設機械整備 [英語])	Mr. Kenneth Mbui (ケニア)	5月14日～8月7日	(社)日本建設機械化協会	C/P
11	建設機械(建設機械整備 [英語])	Mr. Kawanu Wairia (ケニア)	5月14日～8月7日	(社)日本建設機械化協会	C/P
12	建設機械(建設機械整備 [英語])	Mr. Mohamed Abdel Aziz El Sayed Sakr (エジプト)	5月14日～8月10日	(社)日本建設機械化協会	C/P
13	建設機械(建設機械整備 [英語])	Mr. Waguui Mohamed Abdel Latif (エジプト)	5月14日～8月10日	(社)日本建設機械化協会	C/P
14	建設機械(建設機械整備 [英語])	Mr. El Sayed Pathy Abdel (エジプト)	5月14日～8月10日	(社)日本建設機械化協会	C/P
15	ディジタル交換技術(ディジタル交換技術)	Mr. Raul Fernandez (チリ)	6月4日～8月8日	N T T 中央電気通信学園	C/P
16	品質管理(TQC・標準活動実践Ⅱ)	Ms. Kobkun Krittapholchai (タイ)	6月25日～9月6日	(財)日本規格協会	C/P
17	品質管理(TQC・標準活動実践Ⅱ)	Mr. Mashudi (インドネシア)	6月25日～9月4日	(財)日本規格協会	C/P
18	マネジメント(TQC・標準活動実践Ⅱ)	Mr. Ahmad Zainuddin Bin Abas (マレーシア)	6月25日～9月6日	(財)日本規格協会	個別一般
19	マネジメント(TQC・標準活動実践Ⅱ)	Mr. Suhaimi Bin Ishak (マレーシア)	6月25日～9月6日	(財)日本規格協会	個別一般
20	マネジメント(TQC・標準活動実践Ⅱ)	Mr. Zainudin Bin Sayuti (マレーシア)	6月25日～9月6日	(財)日本規格協会	個別一般
21	森林造成技術(森林造成技術者)	Mr. U Ohn Lwin (ミャンマー)	7月7日～10月15日	林野庁	C/P
22	森林造成(森林造成技術者)	Mr. Jackson Estomih Muro (ケニア)	7月7日～10月15日	林野庁	C/P

No	研修科目(参加集団コース)	研修員名(国名)	期	受入機関	形態
23	森林造成(森林造成技術者)	Mr. Babu Caudence Vincent Katumba (インドネシア)	7月7日～10月15日	林野庁	C/P
24	放送技術(テレビジョン放送技術)	Ms. Sri Muijani (インドネシア)	7月14日～9月27日	(財)NHK研修センター	C/P
25	番組制作技術(テレビジョン番組制作)	Mr. Sugeng Rijanto (インドネシア)	7月14日～9月27日	(財)NHK研修センター	C/P
26	下水道システム(下水道技術)	Mr. Somkid Chaivaranurux (タイ)	8月18日～11月18日	日本下水道事業団	C/P
27	都市防災(都市計画II)	Mr. Jose Francisco Rios Vara (ペルー)	8月22日～10月22日	建設省都市局	C/P
28	雇用行政セミナー(雇用行政セミナー)	Mrs. Istvanne Malatinsky (ハンガリー)	9月1日～10月10日	労働省職業安定局	個別一般
29	雇用行政セミナー(雇用行政セミナー)	Mr. Tadeusz Oleksyn (ポーランド)	9月1日～10月10日	労働省職業安定局	個別一般
30	ディジタル通信(国際ISDN技術)	Mr. Ricardo Oswaldo Gallard Saavedra (ペルー)	9月1日～10月14日	国際電信電話(株)	C/P
31	税関行政II(空港行政II)	Mr. Marek Kaniewski (ポーランド)	9月1日～10月29日	大蔵省関税局	個別一般
32	空港計画(空港セミナー)	Ms. Johanita Puspachinta Simorangkir (インドネシア)	9月7日～9月18日	運輸省航空局	個別一般
33	環境技術(水質保全)[環境技術(水質保全)]	Mrs. Malgorzata Landsberg-Uczciwek (ポーランド)	9月7日～10月29日	(社)日本水環境学会	個別一般
34	労働安全衛生センター(OSHC)(労働安全衛生)	Ms. Juliana D. Marasigan (フィリピン)	9月18日～10月30日	中央労働災害防止協会	C/P
35	環境モニタリング(水質)[環境モニタリング(水質)]	Mrs. Irena Maria Warzocha (ポーランド)	9月21日～11月14日	環境庁環境研修センター	個別一般
36	医療機器保守(電気製品検査技術)	Mr. Green Laban Siame (タイ)	9月28日～12月2日	通商産業検査所	個別一般
37	港湾管理(港湾管理運営セミナー)	Mr. Aden Awalch Meraneh (マレーシア)	9月29日～11月28日	建設省港湾局	個別一般
38	都市道路計画(総合都市交通施設設計)	Mr. Tawachai Napasakri (タイ)	9月29日～12月1日	建設省都市局	C/P
39	環境行政(環境行政)	Mr. Ahmed Hussain Abdul Rehman (マレーシア)	10月5日～11月28日	(財)日本環境衛生センター	個別一般
40	気象データ管理(気象学)	Mr. Sixto F. Fontano (フィリピン)	10月12日～10月28日	気象庁	C/P
41	住宅建設(住宅建設)	Ms. Varaporn Tonthong (タイ)	10月15日～12月4日	建設省住宅局	C/P
42	都市型普及住宅(住宅建設)	Mr. Jin, Rui-Dong (中国)	10月15日～12月4日	建設省住宅局	C/P
43	都市型普及住宅(住宅建設)	Ms. Zhao, Lei (中国)	10月15日～12月4日	建設省住宅局	C/P
44	都市型普及住宅(住宅建設)	Mr. Huang, Ping (中国)	10月15日～12月4日	建設省住宅局	C/P
45	住宅行政(住宅建設)	Mr. Toto Dradjad (インドネシア)	10月15日～12月4日	建設省住宅局	C/P
46	通信網計画設計技術(通信網計画設計)	Mrs. Pornchana Pupakoot (タイ)	10月22日～12月20日	NTT中央電気通信学園	C/P

No.	研修科目(参加集団コース)	研修員名(国名)	期 間	受入機関	形 態
47	通信網計画設計(通信網計画設計)	Mr. Surapol Tentanapat (タイ)	10月22日～12月20日	NTT中央電気通信学園	C/P
48	通信網計画設計(通信網計画設計)	Mr. Rodellito T. Cipres (フィリピン)	10月22日～12月20日	NTT中央電気通信学園	C/P
49	通信網計画設計(通信網計画設計)	Mr. Rosa Maria Gomez de Evers (メキシコ)	10月22日～12月20日	NTT中央電気通信学園	C/P
50	通信網計画設計(通信網計画設計)	Mr. Oscar Alberto Aguilar (メキシコ)	10月22日～12月20日	NTT中央電気通信学園	C/P
51	通信網計画設計(通信網計画設計)	Ms. Soad Aly Frag Alla (エジプト)	10月22日～12月20日	NTT中央電気通信学園	C/P
52	船舶維持管理(船舶建設メンテナンス)	Mr. Mahanoud Hassan Djama (エジプト)	1月7日～12月6日	(財)海外造船協力センター	個別一般
53	貿易振興(貿易振興セミナーII)	Mr. Lucas M. E. Sebobe (南アフリカ)	1月7日～2月20日	(社)世界貿易センター	個別一般
54	環境行政(環境アセスメント技術)	Mr. Abbas Onimisi Suleiman (ナイジェリア)	1月11日～2月7日	(社)海外環境協力センター	C/P
55	教育テレビシステム(テレビジョン番組制作II)	Mr. Luis Manuel Hernandez Gonzalez (メキシコ)	1月11日～3月7日	(財)NHK研修センター	C/P
56	通商産業政策(通商産業政策)	Mr. Wierzbicki Jaroslaw (ポーランド)	1月11日～2月26日	(財)国際開発センター	個別一般
57	通商産業政策(通商産業政策)	Mr. James Ikirima (ケニア)	1月11日～2月26日	(財)国際開発センター	C/P
58	環境アセスメント技術(環境アセスメント技術)	Mr. Kassenberg Andrzej (ポーランド)	1月12日～2月5日	(社)海外環境協力センター	個別一般
59	早期胃がん検診II(早期胃がん検診II)	Mr. Kaczor Roman (ポーランド)	1月12日～3月9日	(財)早期胃がん検診協会	個別一般
60	データ通信技術(データ通信技術)	Mr. Rishad Ahmed Sheikh (パキスタン)	1月13日～3月6日	NTT中央電気通信学園	C/P
61	公衆衛生(公衆衛生教育)	Mr. Mario S. Bagailod (フィリピン)	1月18日～1月29日	国立公衆衛生院	個別一般
62	テレビ番組制作(テレビジョン番組制作II)	Mr. Vinai Lertchaianorn (タイ)	1月19日～3月4日	(財)NHK研修センター	C/P
63	テレビ工学(テレビジョン番組制作II)	Mr. Souligno Bounhap (ラオス)	1月19日～3月4日	(財)NHK研修センター	C/P
64	テレビ工学(テレビジョン番組制作II)	Mr. Phengsavat Phoumy (ラオス)	1月19日～3月4日	(財)NHK研修センター	C/P
65	テレビジョン教育テレビ番組(テレビジョン社会教育番組II)	Mr. Phanthamaly Pineprathana (ラオス)	1月19日～3月4日	(財)NHK研修センター	C/P
66	コンテナターミナル管理(コンテナ埠頭整備計画)	Mr. Faustino Esono Obiang (赤道ギニア)	1月19日～3月14日	(財)国際臨海開発研究センター	個別一般
67	自動車技術(自動車技術行政)	Mr. Al-Hinai Suleiman Said Omar (カタール)	1月21日～3月3日	(財)自動車検査登録協会	個別一般
68	水路測量・海図作成(海洋物理調査)	Mr. Jaime D. Deocampo (フィリピン)	1月26日～2月24日	海上保安庁水路部	C/P
69	ルーラル通信技術(ルーラル通信技術)	Mr. Raul Ramon Reyes Diaz (メキシコ)	2月8日～3月19日	NTT中央電気通信学園	C/P
70	ルーラル通信技術(ルーラル通信技術)	Mr. Agarwal Bai Krishna (インド)	2月8日～3月19日	NTT中央電気通信学園	国際機関

3. 帰国研修員のフォローアップ調査

研修事業の一環として、帰国研修員に対するフォローアップチームを16チーム派遣した。

16チームのうち4チームについては、対象を帰国研修員にとどめず、調査対象国の当該分野の関係者までに拡大した公開技術セミナーを実施した。

1992年度帰国研修員フォローアップチーム派遣実績

<p>土質及び基礎工学</p>	<p>派遣時期：1992年 6月27日～1992年 7月12日（16日間） 種類：公開技術セミナー型 派遣国：マレーシア、スリ・ランカ 実施回数：12回 派遣人数：4名 人員構成：（団長・総括） 広島大学工学部教授 日下部 治 （技術指導） 建設省国際課指導係長 奥村 康博 （指導技術） 株式会社日建設計中瀬土質研究室主任研究員 寺師 昌明 （企画・業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 吉村 稔</p>
<p>水力発電 【特設】火力発電</p>	<p>派遣時期：1992年 7月15日～1992年 8月 1日（18日間） 種類：評価型 派遣国：ブラジル・エクアドル 実施回数：20回／30回 派遣人数：4名 人員構成：（団長・総括） 資源エネルギー庁公益事業部技術課係長 門野 利之 （技術指導） 電源開発株式会社国際事業部国際営業室次長 中島 功 （技術指導） 東京電力株式会社企画部国際交流推進室副長 山根 利道 （企画・技術協力） 国際協力事業団研修事業部研修開発室課長代理 西尾 久光</p>

（ ）内数字は通算

<p>水路測量(国際認定B級) 海洋物理調査 海図作成</p>	<p>派遣時期：1992年 7月21日～1992年 8月10日 (21日間) 種類：評価型 派遣国：中国、スリ・ランカ、エジプト 実施回数：2回(22回) / 17回 / 3回 派遣人数：4名 人員構成：(団長・技術指導) 海上保安庁水路部沿岸調査課主任沿岸調査官 村井 弥亮 (技術指導) 海上保安庁水路部海洋調査課計画係長 戸澤 実 (指導技術) 海上保安庁水路部企画課水路技術国際協力室 技術協力係長 神原 康次 (企画・業務調整) 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 渡邊 眞里子</p>
<p>航空保安セミナー</p>	<p>派遣時期：1992年 8月 9日～1992年 8月20日 (12日間) 種類：評価型 派遣国：タイ、フィリピン 実施回数：6回 派遣人数：3名 人員構成：(団長・技術指導) 運輸省航空局ハイジャック防止対策室室長 鶴沢 哲也 (技術指導) 日本航空株式会社航空保安・リスク対策部課長 石井 喜一 (企画・業務調整) 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 小林 雪治</p>

船員管理システム	派遣時期：1992年 8月15日～1992年 8月31日（17日間） 種類：評価型 派遣国：エジプト、タンザニア 実施回数：21回 派遣人数：3名 人員構成：（総括） 国際協力事業団東京国際研修センター所長 武井 秀雄 （調査・技術指導） 運輸省航海訓練所教授 八木 健之 （調査・技術指導） 財団法人海事国際協力センター海務部審議役 和田 俊夫
都市交通セミナー	派遣時期：1992年 8月31日～1992年9月18日（19日間） 種類：評価型 派遣国：アルゼンティン、ブラジル 実施回数：15回 派遣人数：3名 人員構成：（総括） 国際協力事業団東京国際研修センター総務課長 田中 洋 （調査・技術指導） 日本鉄道建設公団計画部計画課 斉藤 忍 （調査・技術指導） 運輸省運輸政策局国際業務第二課 半田 雅則

<p>省エネルギー</p>	<p>派遣時期：1992年 9月22日～1992年10月 6日（15日間） 種類：評価型 派遣国：インド、ケニア 実施回数：7回 派遣人数：3名 人員構成：（総括） 財団法人省エネルギーセンター国際協力事業部 部長 中川 暉雄 （調査・技術指導） 資源エネルギー庁石炭部炭業課石炭技術専門職 永井 正博 （企画・業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 課長代理 三澤 吉孝</p>
<p>コンテナ埠頭整備計画</p>	<p>派遣時期：1992年10月27日～1992年11月 7日（12日間） 種類：公開技術セミナー型 派遣国：フィリピン、マレーシア 実施回数：9回 派遣人数：4名 人員構成：（団長・総括） 運輸省港湾局建設課国際業務室室長 池田 龍彦 （調査・技術指導） 運輸省港湾局建設課国際業務室国際協力係長 加藤 利弘 （調査・技術指導） 大阪商船三井船舶株式会社港湾・流通部副部長 澤 伯夫 （企画・業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 大川 晴美</p>

<p>住宅・住環境改善 セミナー</p>	<p>派遣時期：1992年11月9日～1992年11月21日（13日間） 種類：評価型 派遣国：スリ・ランカ、バングラデシュ 実施回数：5回 派遣人数：3名 人員構成：（団長・技術指導） 建設省住宅局住環境整備室課長補佐 後藤 隆之 （調査・技術指導） 住宅・都市整備公団建築部設計課建築設計係主査 中田 誠 （業務調整） 国際協力事業団研修部研修開発室 山下 良恵</p>
<p>TQC標準化活動実践Ⅱ 工業標準化</p>	<p>派遣時期：1992年11月20日～1992年11月30日（11日間） 種類：評価型 派遣国：インド、スリ・ランカ 実施回数：3回／22回 派遣人数：3名 人員構成：（総括） 東京理科大学工学部経営工学科教授・学科主任 狩野 紀昭 （調査・技術指導） 通商産業省工業技術院標準部国際規格室 通商産業技官 福井 正弘 （業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 課長 荻原 久義</p>

<p>地方行政Ⅱ</p>	<p>派遣時期：1993年 1月11日～1993年 1月23日（13日間） 種類：評価型 派遣国：タイ、インドネシア 実施回数：3回（28回） 派遣人数：3名 人員構成：（団長） 自治省自治大学校研究部部長 上子 秋生 （調査・技術指導） 東京経済大学経済学部教授 柴田 徳衛 （企画・業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 吉村 稔</p>
<p>アイソトープ・放射線の 医学生物学利用</p>	<p>派遣時期：1993年 2月 8日～1992年 2月26日（19日間） 種類：公開技術セミナー型 派遣国：インドネシア、シンガポール、タイ 実施回数：11回 派遣人数：4名 人員構成：（団長・総括） 放射線医学総合研究所管理部企画課 国際研究協力官 淵上 辰雄 （当該分野指導） 放射線医学総合研究所臨床研究部第3研究室長 穴戸 文男 （当該分野指導） 放射線医学総合研究所病院部医務課医長 中野 隆史 （企画・業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第一課 徳永 奈緒子</p>

自動車技術行政	派遣時期：1993年2月10日～1993年2月19日（10日間） 種類：評価型 派遣国：フィリピン、インドネシア 実施回数：9回 派遣人数：3名 人員構成：（団長） 運輸省自動車交通局技術安全部整備補佐官 高橋 彬 （技術指導） 運輸省自動車交通局安全部技術企画課 国際業務室係長 小島 信治 （企画・業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 小林 雪治
国際通信業務管理Ⅱ 国際データ通信技術 国際電話通信技術	派遣時期：1993年2月15日～1993年3月1日（15日間） 種類：公開技術セミナー型 派遣国：メキシコ、パラグアイ 実施回数：31回／12回／16回 派遣人数：5名 人員構成：（総括） 郵政省電気通信局電波部計画課検定室検定試験官 鎌野 治弘 （技術指導） 国際電信電話株式会社ネットワーク開発本部 交換部交換技術第2課係長 舟田 和司 （技術指導） 財団法人KDDエンジニアリング・アンド・ コンサルティング研修部課長補佐 諏訪 美代子 （セミナー企画） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第一課 課長代理 館 光三 （業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第一課 穂積 武寛

<p>工業所有権セミナー 工業所有権制度</p>	<p>派遣時期：1993年 2月23日～1993年 3月 9日（15日間） 種類：評価型 派遣国：スリ・ランカ、タイ、マレーシア 実施回数：13回／14回 派遣人数：3名 人員構成：（総括） 特許庁総務部国際課国際協力官 吉国 信雄 （調査・技術指導） 社団法人発明協会工業所有権研修室主事 清水 俊彦 （企画・業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 大川 晴美</p>
<p>都市整備</p>	<p>派遣時期：1993年 3月16日～1993年 4月 1日（17日間） 種類：評価型 派遣国：メキシコ、ブラジル 実施回数：7回 派遣人数：3名 人員構成：（団長） 建設省都市局都市計画課特定市街地整備対策官 山名 清郷 （調査・技術指導） 建設省都市局公園緑地課課長補佐 伊藤 英隆 （企画・業務調整） 国際協力事業団東京国際研修センター研修第二課 吉村 稔</p>

II. ブリーフィング・オリエンテーション

1. ブリーフィング

研修員が到着した翌日、日常生活上及び研修上必要な基礎的な知識を与えるため次のプログラムにより、(財)日本国際協力センターの協力を得て実施した。

ブリーフィング実施時間および順序

	時間帯	内 容	実 施 方 法	所要
1	10:00～	登録手続き	ブリーフィング担当者が指導	15分
2	10:15～	スケジュール説明	ブリーフィング担当者が行う	5分
3	10:20～	「GUIDE TO TIC」	ビデオ上映	20分
4	10:40～	「HOW TO PROTECT YOURSELF FROM FIRE AND EARTHQUAKE AT TIC AND OTHER SIMILAR FACILITIES」	ビデオ上映	20分
5	11:00～	T I C館内施設案内	防災施設を中心にブリーフィング担当者が案内・説明	30分
6	11:30～	担当監理員との対面	終了次第、午前の部終了	
昼 食				
7	13:30～	資料等配布と説明		20分
8	13:50～	「GUIDE TO LIFE IN JAPAN」	ビデオ上映	25分
	14:15～	休 憩		15分
9	14:30～	「THE BEGINNER'S GUIDE TO TOKYO TRAINS AND SUBWAYS」	ブリーフィング担当者による口頭説明とビデオ上映	30分
10	15:00～	銀行カードの使用方法和諸手続きの説明および質疑応答	ブリーフィング担当者による口頭説明	30分
11	15:30～	全体についての補足説明と質疑応答		15分
12	15:45～	担当監理員との対面	銀行若しくはT I C内自動支払機による実地指導	

(1) 実施業務内容

- ① 参加研修員確認および招集
- ② FORM OF REGISTERの配布、記入指導および回収
- ③ 旅券有効期限の確認
- ④ 査証有効期限の確認
- ⑤ 医療カードの配布、写真貼付および使用方法の説明
- ⑥ 航空券の預かり、保管および航空代理店への引き渡し
- ⑦ ビデオ「GUIDE TO JICA」の上映およびその補足説明
- ⑧ ビデオ「HOW TO PROTECT YOURSELF FROM FIRE AND EARTHQUAKE AT TIC AND OTHER SIMILAR FACILITIES」の上映およびその補足説明
- ⑨ T I C 館内施設案内
- ⑩ 「KENSHU-IN GUIDE BOOK」 「MAP OF TOKYO」 「SIMPLE CONVERSATION IN JAPANESE」 「QUESTIONNAIRE FOR FUTURE PROGRAMMES」 「研修員バッヂ」 「JICA ALUMNI ASSOCIATION」 「HANDY GUIDE TO CASH DISPENSER」 「TIC MONTHLY」 「マネーカードの使用の諸注意」等の配布
- ⑪ 受入諸費関連諸手当ての内容および使用上の注意・説明
- ⑫ ビデオ「GUIDE TO LIFE IN JAPAN」の上映およびその補足説明
- ⑬ 滞日生活についての補足説明（事業団担当者、受入先、宿泊先、在日大使館の住所・電話番号、その他日常生活必要事項等）
- ⑭ ビデオ「THE BEGINNER'S GUIDE TO TOKYO TRAINS AND SUBWAYS」
- ⑮ 銀行カードの配布と使用方法の説明（銀行もしくはT I C 内設置現金自動支払機における実地指導を含む）
- ⑯ 会場の設営および全体の進行監理
- ⑰ T I C 等に対する連絡および報告

(2) その他の業務

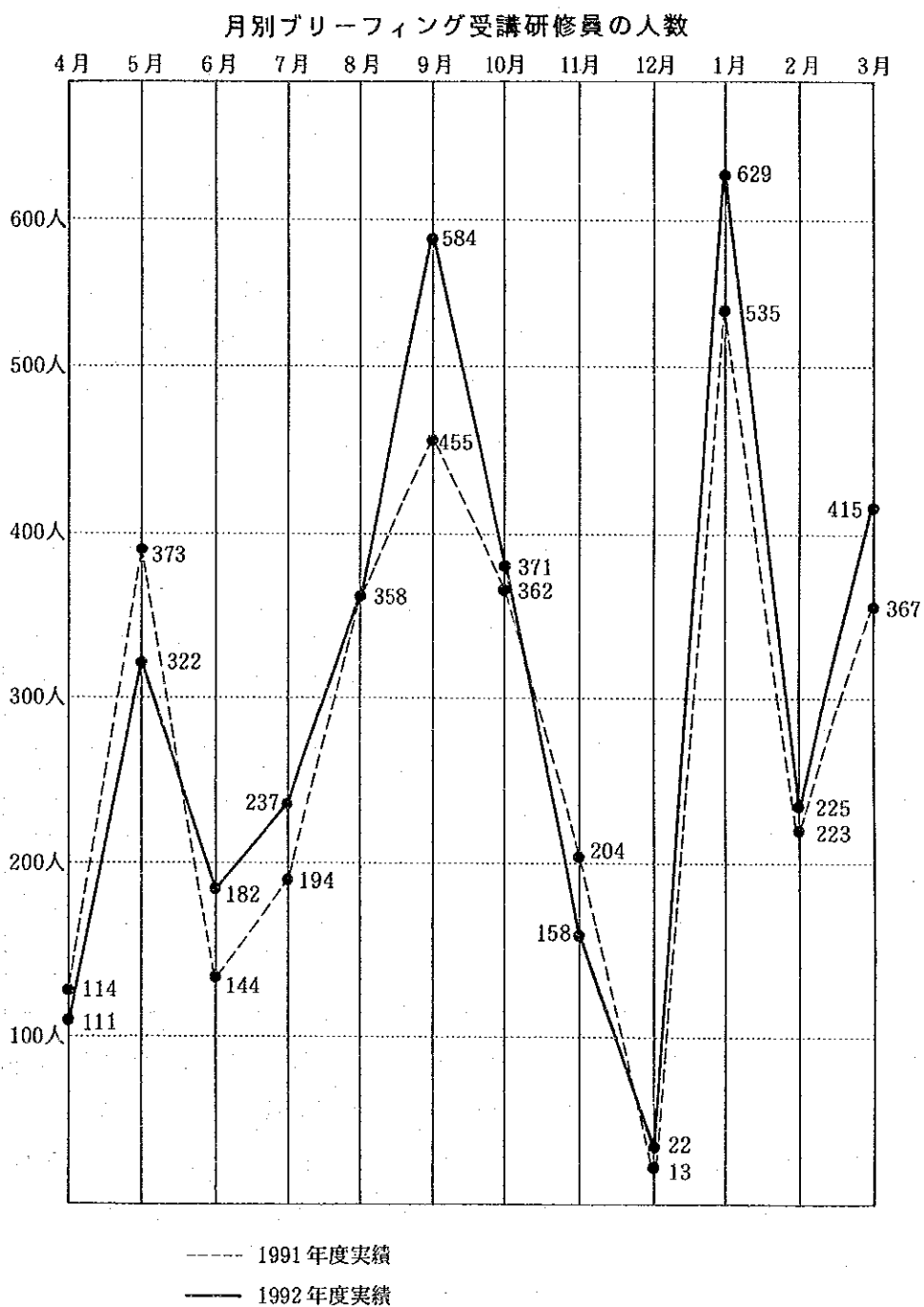
- ① ブリーフィング出席後の研修員のスケジュール確認・調整（メッセージシート
の点検を含む）
- ② 銀行カード発行遅延分への応答措置
- ③ 同上該当者への当座資金貸付調整
- ④ “PAYMENT OF ALLOWANCE” と実際のスケジュールとの照合および担当者への
連絡
- ⑤ 配布資料全般の在庫管理
- ⑥ 外国人登録証の受領
- ⑦ コピー機使用を希望する研修員への操作方法の指導
- ⑧ ダビング用ビデオデッキの管理、使用を希望する研修員への諸手続き説明
および操作方法の指導
- ⑨ 研修に係わる各種注意事項の伝達
- ⑩ 研修監理員との連絡・調整
- ⑪ 外部からのファックス受渡し（研修員、研修監理員等へ）

実施件数 222件

受講人数 3,614人（集団 2,022人、個別 1,592人）

（昨年度 3,342人）

本年度のブリーフィング受講者は3,614人（昨年度3,342人）にのぼり、うち集団コース研修員は2,022人、個別コース研修員は1,592人であった。月別受講者数の推移は別表の通りである。



2. オリエンテーション

ブリーフィングに引続き研修員に対して日本事情等について基礎的な知識を与え、研修活動および滞日生活の円滑化を図るとともに、わが国に対する理解を促進させるため、(社)国際交流サービス協会の協力を得てオリエンテーションを実施した。

オリエンテーションは1985年10月より、1サイクルを3日とし週2サイクル(①月～水 ②木～土)実施しており、1サイクルで完結することが望ましいが、どこからでも参加できることが当該オリエンテーションプログラムの利点である。

本年度のオリエンテーション参加者は2,940人(昨年度2,626人)、内TIC所管分は1,481人(50.4%)であり、各月別参加者数は別紙の通りである。

各講義内容をよりの確に理解させる一助として、講義前にビデオ(英語版)を上映するとともに、研修員に対し各国語版ビデオの貸出しサービスを行っている。

なお、現在当研修センターが所有するビデオの各国語版は次の通りである。

講義名	使用ビデオ	製作者名	各国語版
社会・日本人	Japan-An Overview	インターナショナル映画社 外務省	英、仏、西、中、インドネシア アラビア
歴史・文化	The Scroll of Time	(株)桜映画社 国際教育情報センター	英、仏、西、中、インドネシア タイ
教育	An Introduction to Education in Japan	(株)インタービスコ JICA	英、中、西
経済	Path to Industrialization	(株)桜映画社 JICA	英、中、西

講義及びビデオ上映、配布資料等はすべて英語で実施しているが、英語を十分に理解できない研修員(特に個別、カウンターパート)が相当数見受けられる。より正確に日本事情を理解させ、ひいては技術研修効果を高めるためには、現在上映しているビデオを4か国語で同時視聴できるように施設の整備を図ることも今後必要であろう。

オリエンテーションプログラム

日	内 容	時 間
第1日(月)	プログラム説明	9:45~10:00
	日本の社会・日本人	10:00~12:00
	日本の歴史・文化	13:30~15:00
	日本の経済	15:15~16:45
第2日(火)	日本の政治・行政機構	10:00~12:00
	日本語会話	13:30~14:30
	日本の教育	14:45~16:45
第3日(水)	都内見学	8:45~13:00
第1日(木)	月曜日のプログラムを実施する。	
第2日(金)	火曜日のプログラムを実施する。	
第3日(土)	水曜日のプログラムを実施する。	

	月 1 回	時 間
生け花紹介	原則として第2火曜日	17:15~19:30(上半期)
		17:30~19:45(下半期)

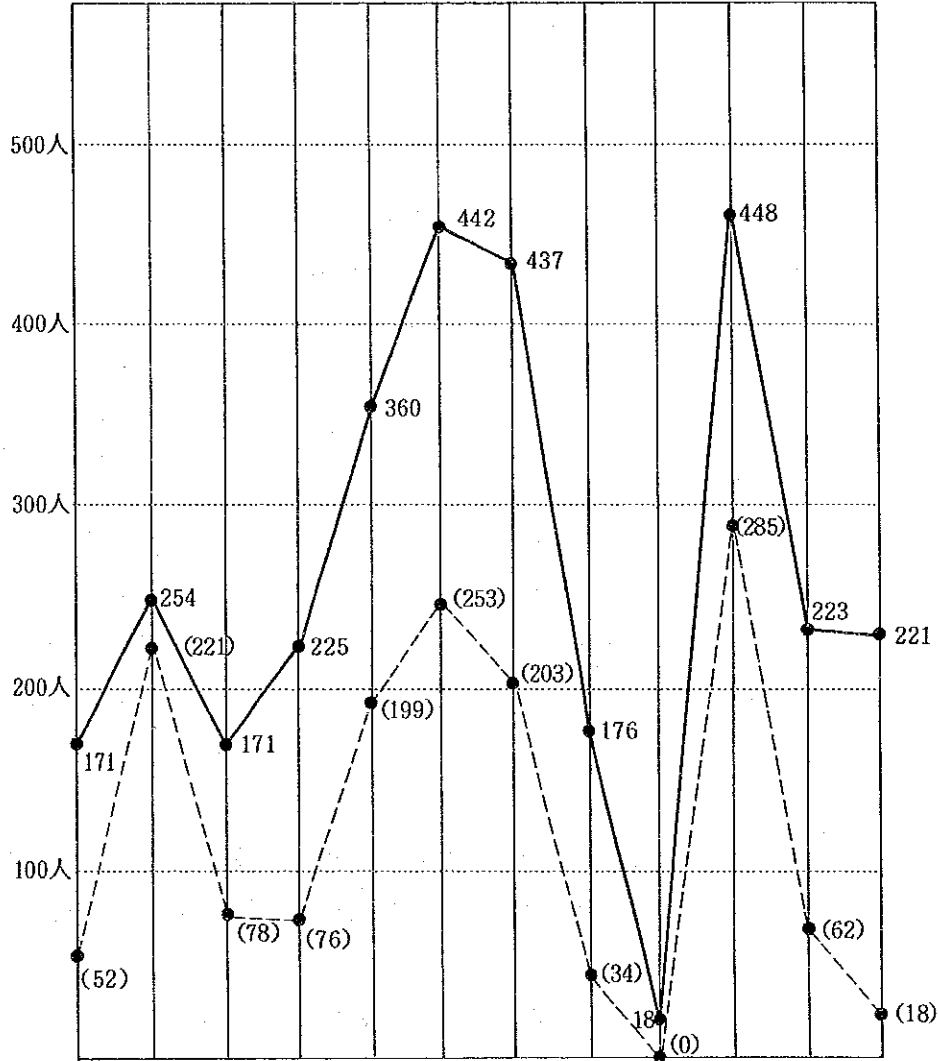
(講義内容、時間については上半期、下半期で若干の相違がある。)

オリエンテーション各講義内容

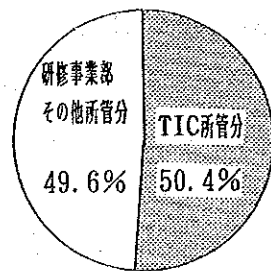
<p>「日本の社会と日本人」</p> <p>I. 日本の社会・風土の特徴</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 山の多い島国 2. 四季 3. 等質的な国民 <p>II. 日本人の思考・行動パターンの根拠にある意識</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 家族 2. 年功序列 3. 集団 4. 調和 5. 競争 6. 中流 <p>III. まとめ</p>	<p>「日本の歴史・文化」</p> <p>I. 日本の歴史概観</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 海外との交流 2. 海外文化の国風化 <p>II. 伝統文化と現代文化</p> <p>日本文化の独自性と変容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 連続性と不連続性 2. 現代に生きる伝統文化の紹介 3. 近代化と西洋化の違い 4. 文化の発信/受信（アジアの一員として） <p>III. まとめ</p>	<p>「日本の教育」</p> <p>I. 歴史的特徴</p> <p>江戸時代の教育—藩政、寺子屋</p> <p>II. 明治以降の教育</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 近代的教育制度の確立 2. 模範型教育制度から単願型教育制度への移行 <p>III. 日本教育の現状</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 就学前教育—幼稚園、保育園 2. 初等教育—小学校 3. 中等教育—中学、高校 4. 高等教育—大学、短大、高専、専門学校 <p>IV. 日本教育の課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 入試制度の改革 2. 生涯教育の強化 3. 国際理解教育の充実 	<p>「日本の経済」</p> <p>I. 戦後の経済発展の諸要因</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 政府の産業政策 2. 文化・社会の背景と政治的安定性 3. 財政金融と高い貯蓄性 4. 産業の集約化 5. 海外技術の導入 6. 教育 7. 貿易構造 <p>II. 労使関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 終身雇用 2. 企業内トレーニング 3. 柔構造 4. QC 5. 労働組合 <p>III. 経済技術協力</p> <p>現状と展望</p>	<p>「日本の政治・行政機構」</p> <p>I. 歴史的背景</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 徳川封建社会から近代社会へ 2. 戦前の政治・行政 <p>明治憲法—立憲君主国家</p> <p>大正デモクラシー—普通選挙権</p> <p>婦人参政権運動</p> <p>衆議院と貴族院</p> <p>II. 戦後の政治・行政</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現行憲法—戦争放棄、主権在民、象徴天皇、基本的人権 2. 衆議院と参議院 3. 行政機構 4. 中央官庁と地方官庁（地方自治） <p>国家公務員と地方公務員</p> <p>行政指導、経営者団体、審議会制度</p> <p>III. まとめ</p>	<p>日本の社会・風土の特徴を概観した後、日本人の思考・行動パターンを分析し、その考え方のよって来たところを明らかにし、日本についての理解の基礎を提供する。</p> <p>主に触れるポイント</p> <p>溫和な気候・小さい国土・少ない天然資源、等質的な国民</p> <p>神道、仏教、儒教それぞれが日本人の思考・行動パターンに与えた影響</p> <p>戦前・戦後の日本社会の变化と予想される今後の動向</p>	<p>日本の歴史を概観し、同時に海外からの文化移入と国風化の過程を追う。また、日本文化の独自性を宗教、美術、天皇制等を例にとり、伝統文化と現代文化との対比等により紹介する。</p> <p>主に触れるポイント</p> <p>世界文明の発祥、日本文化のあけぼの</p> <p>中国、中央アジア、ヨーロッパの影響</p> <p>文字、建築等中国文化の国風化</p> <p>文化、芸術等の伝統と現代に生きる独自の文化欧米化と近代化</p>	<p>日本の教育を江戸時代までさかのぼって概説し、教育が日本に果たした役割を説明し、日本教育の今後の展望を明らかにする。</p> <p>主に触れるポイント</p> <p>江戸から現代にかけての識字率の急激な向上、教育された労働力が経済発展において果たす役割、教育を通しての婦人の地位の向上</p>	<p>戦後の日本経済発展の礎となった諸要因を政府の政策、政治、教育、国際環境等を例を取り、わかり易く説明し、併せて日本の経営風土ともいえる労使関係及び日本経済の政近の動向にもスポットをあてる。また、経済技術協力の現状と今後にも簡単に触れ、まとめとする。</p> <p>主に触れるポイント</p> <p>長閑と政府の関係、文化、社会的背景</p> <p>産業集約化、海外の技術導入と消化</p> <p>技術の普及、年功序列、企業内訓練</p> <p>QC、労組</p> <p>海外依存、貿易、経済技術協力</p>	<p>江戸時代から近代、近代から現代の流れを概観する。</p> <p>日本の中央と地方の行政関係、公務員の地位、日本独特の「行政指導」などの説明を通じて日本の政治・行政の基本的理解を与える。</p> <p>主に触れるポイント</p> <p>日本政治の歴史の概観過程、日本の政党の特徴、行政と経済の密接な結びつき、確立された公務員の地位、待遇、官僚組織</p>
--	---	--	---	---	---	---	--	---	---

月別オリエンテーション受講研修員数

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月



合計2,940人 (内TIC所管分 1,481人)



——— オリエンテーション実績
- - - - TIC所管コース分

Ⅲ. 日本語研修

日本語研修は、(財)日本国際協力センターの協力のもとに集中講習と一般講習とに分けて実施した。

1. 集中講習

集中講習は、研修員の技術研修期間における言語的支障をできるだけ軽減し、研修員と研修指導者とのコミュニケーションを円滑にし、研修効果を高めることを目的に、それぞれの専門分野の研修開始前に一定期間実施するもので、研修プログラムの一環として行いその受講が義務づけられている。

本年度の集中講習の受講者数は849人(320コース)、内T I C所管分は172名(14コース)20.3%で、前年度716(319コース)に比べ増加している。

集中講習の期間は1か月程度が71.0%、2か月～3か月程度が20.4%、4か月が8.6%であり、内T I C所管172人に関しては、50時間程度が64.5%、1～2か月が5.8%、3か月が29.7%であった。

講習期間は、要求される日本語運用能力の程度等に応じて決まり、研修時間は、通常月曜日から金曜日まで毎日5時間(午前9:30～12:00、午後1:30～4:00まで)となっている。また学習効果を考慮し、レベルチェックをしながら、10人前後のクラス編成を標準に実施している。

集中講習の受講者数は、受入研修員数により増減するが、特に個別研修コースの地方における実施の増大に伴い日本語研修の必要性が高まっていると考えられる。

テキスト等教材はJ I C Aが研修員のために開発した共通テキスト、分野別テキスト等を使用し、出来るかぎりそれぞれの研修員の日本語使用場面を考慮して指導に当たっている。

教授法は直接法により、日本語研修期間が概ね1か月未満の場合は会話を中心に指導し、テキストはローマ字版を使用することが多い。1か月以上の場合には漢字かな混じり版のテキストを使用し、最初から文字を導入している。指導に当たっては受講する研修員の日本語研修の背景や内容が非常に異なっており、つまり日本語学習の有無(最近、既習して来る研修員が目立っている)、母語の相違、技術研修期間の長短、研修内容の相違、日本語の必要の度合い

等、さまざまな難しい条件があるので、それらの多様性に適切に対応した効果的研修の実施に留意している。また教室外の屋外研修として、放送局、工場、博物館の見学、合宿研修、特別活動等を取り入れ学習の向上に努めている。

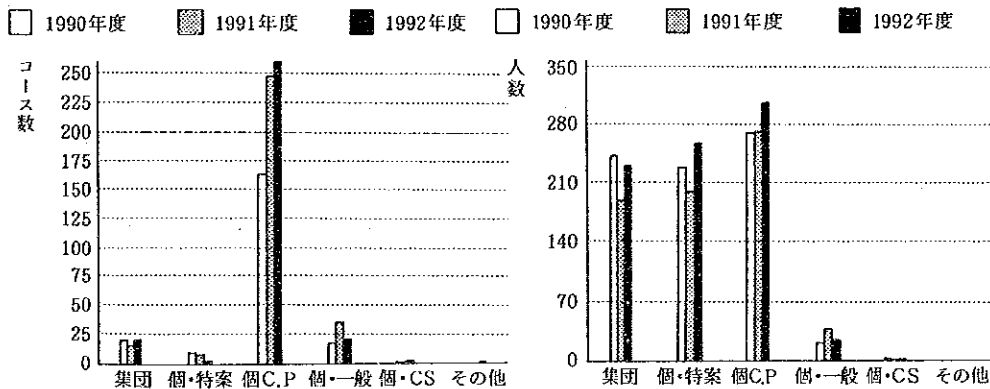
受入形態別日本語集中講習コース数及び受講者数

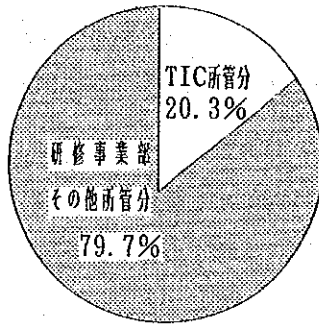
	受入形態	集 団		個 別				合 計
		集 団	特別案件	C. P	一 般	C. S	その他 *合同研修	
コ ー ス	1991年度継続分	1(1)	1	59	9	1	0	71(1)
	1992年度分	22 (13)	4	203	14	3	3	249 (13)
	総 合 計	23 (14)	5	265	23	4	3	320 (14)
人 数	1991年度継続分	20 (20)	20	64	10	1	0	115 (20)
	1991年度分	218 (152)	244	247	18	5	2	734 (152)
	総 合 計	238 (172)	264	311	28	6	2	849 (172)

*合同研修の人数はC. P (4名)・一般(4名) ()内はT I C所管分で内数

受入形態別日本語研修コース数

受入形態別日本語研修人数





T I C所管集団コース日本語集中講習

コ ー ス 名	期 間	時 間 数	人 数
船舶建造メンテナンス	1992.1.21~1992.4.10	213 H	20名
農業普及指導者Ⅱ	1992.4.20~1992.7.10	45 H	16名
上級警察幹部研修	1992.4.28~1992.5.14	50 H	13名
農地水資源開発	1992.5.18~1992.5.29	50 H	18名
精神薄弱福祉	1992.6.18~1992.10.1	312.5 H	5名
森林造成技術者	1992.7.13~1992.7.24	50 H	13名
看護管理	1992.8.10~1992.9.4	97.5 H	4名
農家生活水準向上	1992.8.17~1992.8.28	50 H	12名
採炭選炭技術	1992.8.31~1992.9.16	50 H	5名
救急救助技術	1992.8.31~1992.9.16	60 H	6名
農業・農村環境保全	1992.9.2~1992.9.11	40 H	21名
船舶建造メンテナンス	1993.1.20~(1993.4.9)	*226 H	21名
専門看護	1993.3.16~(1993.6.4)	*235 H	5名
火山学・火山砂防工学	1993.3.29~(1993.4.2)	*25 H	13名
合 計		1,504 H	172名

*1992年度分

日本語集 中 講 習 ク ラ ス

*人数は移動を含む

クラスNo	人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	日本語研修期間
50	16													1991.12.2~1992.5.8
52	10				(船舶建造メンテナンス)									1992.1.21~1992.4.10
53	10				()									1992.1.21~1992.4.10
54	14													1992.2.3~1992.4.3
55	8													1992.2.3~1992.4.3
57	11													1992.2.24~1992.4.3
58	11													1992.3.2~1992.5.29
61	9													1992.3.16~1992.4.17
62	8													1992.3.16~1992.5.22
63	13													1992.3.30~1992.5.8
64	11													1992.3.30~1992.6.19
65	10				(第20回日露交流計画)									1992.3.30~1992.5.1
66	10				()									1992.3.30~1992.5.1
67	12													1992.3.30~1992.5.1
1	11													1992.4.6~1992.5.8
2	9													1992.4.6~1992.5.29
3	10				(農業普及指導者Ⅱ 他)									1992.4.20~1992.5.1
4	12				(農業普及指導者Ⅱ 他)									1992.4.20~1992.7.10
5	13				(上級警務研修)									1992.4.28~1992.5.14
6	10				(農地水資源開発)									1992.5.18~1992.5.29
7	10				()									1992.5.18~1992.5.29
8	15				(マレーシア東方政策第12陣)									1992.5.22~1992.6.2
9	21				()									1992.5.22~1992.6.2
10	17				()									1992.5.22~1992.6.2
11	21				()									1992.5.22~1992.6.2
12	18				()									1992.5.22~1992.6.2
13	15				()									1992.5.22~1992.6.2
14	13				(飼育衛生管理法 他)									1992.5.25~1992.6.19
15	4													1992.6.8~1992.7.3
16	5													1992.6.18~1992.10.1
17	10													1992.6.22~1992.8.7
18	9													1992.7.6~1992.7.24
19	3													1992.7.6~1992.8.21
20	12													1992.7.6~1992.9.25

クラスNo	人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	日本語研修期間
21	7													1992. 7.13~1992. 7.24
22	9													1992. 7.13~1992. 7.24
23	10													1992. 7.20~1992. 8.28
24	13													1992. 8. 3~1992.10. 2
25	10						(資源開発)							1992. 8.10~1992. 8.21
26	10						(")							1992. 8.10~1992. 8.21
27	4						(看護管理)							1992. 8.10~1992. 9. 4
28	17						(家庭生活水準向上 他)							1992. 8.17~1992. 8.28
29	10						(遠征訓練 他)							1992. 8.17~1992.10. 9
30	16						(緊急救助技術/探検遠征技術/未利用資源の分離精製)							1992. 8.31~1992. 9.16
31	18						(農業・農村環境保全)							1992. 8.31~1992. 9. 5
32	11						(")							1992. 9. 2~1992. 9.11
33	10						(")							1992. 9. 2~1992. 9.11
34	11						(第9次韓国技術者研修)							1992. 9. 2~1992. 9.22
35	15						(")							1992. 9. 2~1992. 9.22
36	16						(")							1992. 9. 2~1992. 9.22
37	14						(")							1992. 9. 2~1992. 9.22
38	13						(")							1992. 9. 2~1992. 9.22
39	11						(")							1992. 9. 2~1992. 9.22
40	8													1992. 9. 2~1992. 9.22
41	10													1992. 9.14~1992. 9.25
42	11													1992. 9.14~1992.10.16
43	7													1992. 9.28~1992.10. 9
44	6													1992. 9.28~1992.11.20
45	9													1992.10.12~1992.11. 6
46	11													1992.10.12~1992.11.20
47	10													1992.10.12~1992.11.20
48	8													1992.10.12~1992.11.20
49	10													1992.10.12~1992.12. 4
50	6													1992.11. 2~1992.12. 4
51	5													1992.11. 2~1993. 1.29
52	7													1992.11.30~1993. 1. 8
53	18													1992.11.30~1993. 2.26
54	10													1993. 1.11~1993. 5.28
55	11													1993. 1.20~1993. 4. 9

クラスNo	人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	日本研修期間
56	4													1993. 2. 1~1993. 3. 19
57	9													1993. 2. 22~1993. 3. 19
58	10													1993. 3. 1~1993. 4. 2
59	10													1993. 3. 1~1993. 5. 14
60	9													1993. 3. 1~1993. 4. 30
61	15													1993. 3. 15~1993. 5. 7
62	5													1993. 3. 16~1993. 6. 4
63	13													1993. 3. 29~1993. 4. 2
64	8													1993. 3. 29~1993. 4. 9
65	8													1993. 3. 19~1993. 4. 9
66	12													1993. 3. 29~1993. 4. 30
67	14													1993. 3. 29~1993. 4. 30
68	7													1993. 3. 19~1993. 5. 7
69	11													1993. 3. 29~1993. 6. 4
1991年研修生		9.11.11	7. 6.13	14. 8. 6	5. 7. 4	7. 7. 8	14.10. 6	6. 8. 5	3. 4. 6	7. 8. 8	3. 5. 7	7. 6. 8	9.13.15	研修生15名研修期間 研修生17名
1992年研修生		14.11.12	9. 7.13	9. 4. 4	4. 7. 5	6.10. 7	14.14. 7	6. 9. 7	9. 8. 4	6. 4. 4	4. 6. 6	6. 5. 6	8.10.15	研修生15名研修期間 研修生17名
1991年研修生数	946	746	625	442.5	555	700	812.5	894.5	430	670	504	608	1026	1991年研修生数合計 8317
1992年研修生数	1228	759	442.5	625	625	745	937.5	760	590	400	448	519	963	1992年研修生数合計 8513

2. 一般講習

一般講習は、技術研修の課外活動の一つとして研修員の自由参加により実施しており、日常生活（外出、買い物など）及び日本人との交流を円滑にし、日本文化・習慣の理解を促進することを目的としている。

クラスは入門、基礎、基礎Ⅰ、基礎Ⅱ、応用、新応用、上級の各コースに分けて行っている。研修期間は、入門コースが3週（9回）、基礎コースが4週間（12回）応用コース、上級コースがそれぞれ2ヶ月（24回）で実施している。

基礎Ⅰコースは、第3四半期より新しい名称でスタートしたコースで、期間的には、従来の基礎コースの流れを受け継いだものを対象に4週間（12回）、基礎Ⅱコースは、第3四半期より従来の応用コースの期間を4週間（12回）に改め、名称も新たにスタートしたコースである。新応用コースは、従来の上級コースの見直しを図り、第3四半期より実態にふさわしい名称の応用のコースとして4週間（12回）で実施している。

授業は通常月曜日から水曜日まで週3回、1回につき1時間半（午後6:30～8:00時まで）行っている。

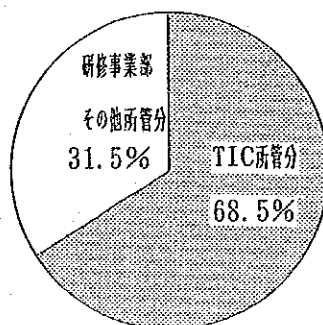
一般講習の場合は、自由参加であるため、講習が進むにしたがって漸減していく傾向にあるが、出席率が終了時60%以上に達した研修員には参加証書を授与している。

一般講習で使用するテキスト、教材は、JICAが開発した、50時間用テキスト、初級用テキスト（第1、2、3分冊）、絵教材、VTR教材等である。

本年度の一般講習受講者数は1,285人（昨年度1,132人）で内TIC所管分は879人、実績は別表の通りである。

1992年度一般講習参加状況

コース名	開講クラス数	参加者 (B)	内T I C研修員 (C)	B / C
入門	42クラス	841名	650名	77.2%
基礎(旧)	12クラス	140名	101名	72.1%
応用(8週)	5クラス	54名	10名	18.5%
上級	2クラス	14名	1名	7.1%
基礎 I	12クラス	105名	72名	68.6%
基礎 II	7クラス	66名	31名	47.0%
新応用	8クラス	65名	14名	21.5%
計	88クラス	1,285名	879名	68.4%



1992年度 日本語一般講習実施報告書

No. 1

1992年4月1日～1993年3月31日

クラス	講習期間(全日数)	日数	時間数	A 登録者数	B 参加者数	C 参加証書 取得者数	C/B %	TIC 研修員	備考
入門 40	1992年3月23日～1992年4月8日(9)	4	6	23	20	9	45.0	0	1991年度 第4・四半期 より継続
入門 41	" 年3月30日～" 年4月15日(9)	7	10.5	24	23	14	60.1	5	
入門 1	" 年4月13日～" 年4月28日(8)	8	12	23	16	15	93.8	9	
入門 2	" 年4月20日～" 年5月13日(9)	9	13.5	25	25	14	56.0	21	
入門 3	" 年5月11日～" 年5月27日(9)	9	13.5	21	19	12	63.2	17	
入門 4	" 年5月18日～" 年6月3日(9)	9	13.5	27	24	15	62.5	24	
入門 5	" 年5月18日～" 年6月3日(9)	9	13.5	24	22	13	59.1	21	
入門 6	" 年5月25日～" 年6月10日(9)	9	13.5	21	17	11	64.7	15	
入門 7	" 年6月1日～" 年6月17日(9)	9	13.5	20	16	16	100.0	15	
入門 8	" 年6月8日～" 年6月24日(9)	9	13.5	16	14	13	92.9	11	
入門 9	" 年6月15日～" 年7月1日(9)	9	13.5	27	23	11	47.8	22	
入門 10	" 年6月29日～" 年7月15日(9)	9	13.5	27	18	11	61.1	17	
入門 11	" 年7月6日～" 年7月22日(9)	9	13.5	9	7	5	71.4	6	
入門 12	" 年7月20日～" 年8月5日(9)	9	13.5	32	29	18	62.0	20	
入門 13	" 年8月3日～" 年8月19日(9)	9	13.5	26	23	20	86.9	20	
入門 14	" 年8月17日～" 年9月2日(9)	9	13.5	33	30	22	73.3	20	
入門 15	" 年8月24日～" 年9月9日(9)	9	13.5	19	18	8	44.4	15	
入門 16	" 年8月31日～" 年9月17日(9)	9	13.5	14	14	9	64.2	13	
入門 17	" 年8月31日～" 年9月17日(9)	9	13.5	14	12	6	50.0	11	
入門 18	" 年9月7日～" 年9月22日(7)	7	10.5	19	19	15	78.9	16	
入門 19	" 年9月7日～" 年9月22日(7)	7	10.5	19	19	13	68.4	18	
入門 20	" 年9月14日～" 年9月30日(7)	7	10.5	22	21	9	42.8	21	
入門 21	" 年9月21日～" 年10月7日(8)	8	12	29	23	12	52.1	22	
入門 22	" 年9月28日～" 年10月14日(9)	9	13.5	27	21	11	52.3	21	
入門 23	" 年10月5日～" 年10月21日(9)	9	13.5	22	19	13	68.4	19	

クラス	講習期間(全日数)	日数	時間数	A 登録者数	B 参加者数	C 参加証書 取得者数	C/B %	TIC 研修員	備考
入門 24	1992年10月12日～1992年10月28日(9)	9	13.5	24	20	12	60.0	19	
入門 25	" 年10月19日～" 年11月4日(8)	8	12	24	21	16	76.1	20	
入門 26	" 年10月26日～" 年11月11日(8)	8	12	25	22	9	40.9	22	
入門 27	" 年11月2日～" 年11月18日(8)	8	12	26	23	16	69.6	23	
入門 28	" 年11月16日～" 年12月2日(8)	8	12	28	24	16	66.7	18	
入門 29	" 年11月24日～" 年12月9日(8)	8	12	10	8	4	50.0	7	
入門 30	" 年12月7日～" 年12月22日(8)	8	12	15	15	15	100.0	2	
入門 31	1993年1月11日～1993年1月27日(9)	9	13.5	28	28	11	39.2	12	
入門 32	" 年1月18日～" 年2月3日(9)	9	13.5	23	22	13	59.1	19	
入門 33	" 年1月18日～" 年2月3日(9)	9	13.5	21	18	7	41.1	17	
入門 34	" 年1月18日～" 年2月3日(9)	9	13.5	27	22	3	13.6	22	
入門 35	" 年1月25日～" 年2月10日(9)	9	13.5	32	31	14	45.1	21	
入門 36	" 年2月8日～" 年2月24日(9)	9	13.5	25	18	14	77.8	13	
入門 37	" 年2月8日～" 年2月24日(9)	9	13.5	21	19	12	63.1	18	
入門 38	" 年2月22日～" 年3月10日(9)	9	13.5	22	19	18	86.3	12	
入門 39	" 年3月15日～" 年3月31日(9)	9	13.5	21	21	13	61.9	6	1998年度 第1・四半期 へ継続
入門 40	" 年3月29日～" 年4月14日(9)	3	4.5	20	18	-	-	0	
1991年度総分計		11	16.5	47	43	23	-		
1992年度分計		338	510.0	908	798	-	-		
小計		349	526.5	955	841	-	-	650	

クラス	講習期間(全日数)	日数	時間数	A 登録者数	B 参加者数	C 参加証書 取得者数	C/B %	TIC 研修員	備 考
基礎 10	1992年3月16日～1992年4月8日(1.2)	4	6	9	9	4	44.4	4	1991年度 第4・四半期 より継続
基礎 1	" 年4月20日～" 年5月20日(1.2)	12	18	19	17	9	52.9	4	
基礎 2	" 年5月18日～" 年6月10日(1.2)	12	18	26	17	10	58.8	12	
基礎 3	" 年6月8日～" 年7月1日(1.2)	12	18	12	10	8	80.0	9	
基礎 4	" 年6月22日～" 年7月15日(1.2)	12	18	13	10	4	40.0	9	
基礎 5	" 年7月6日～" 年7月29日(1.2)	12	18	9	6	4	66.7	4	
基礎 6	" 年7月27日～" 年8月19日(1.2)	12	18	10	7	6	85.7	3	
基礎 7	" 年8月10日～" 年9月2日(1.2)	12	18	18	13	8	61.5	10	
基礎 8	" 年8月24日～" 年9月9日(1.2)	12	18	14	13	8	61.5	11	
基礎 9	" 年9月14日～" 年10月7日(1.1)	11	16.5	10	10	8	80.0	9	
基礎 10	" 年9月21日～" 年10月14日(1.2)	12	18	22	22	15	68.2	20	
基礎 11	" 年9月28日～" 年10月21日(1.2)	12	18	11	6	2	33.3	6	
* 基礎7の登録者数については、第2・四半期報告書にて13として提出したが、 年間報告書において18に訂正する。									
1991年度累計		4	6	9	9	4	-		
1992年度累計		181	196.5	164	131	82	-		
小計		185	202.5	173	140	86	-	101	

クラス	講習期間(全日数)	日数	時間数	A 登録者数	B 参加者数	C 参加証書 取得者数	C/B %	TIC 研修員	備 考
基礎I-1	1992年10月5日～1992年10月28日(1.1)	11	16.5	13	12	5	41.7	12	
基礎I-2	" 年10月12日～" 年11月4日(1.1)	11	16.5	11	9	3	33.3	8	
基礎I-3	" 年10月26日～" 年11月18日(1.2)	12	18	14	8	8	100.0	8	
基礎I-4	" 年11月2日～" 年11月25日(1.1)	11	16.5	6	5	3	60.0	5	
基礎I-5	" 年11月9日～" 年12月2日(1.1)	12	16.5	10	8	2	25.0	3	
基礎I-6	" 年11月16日～" 年12月9日(1.1)	12	16.5	6	3	1	33.3	3	
基礎I-7	" 年11月24日～" 年12月16日(1.1)	12	16.5	9	6	4	66.7	2	
基礎I-8	" 年12月14日～1993年1月13日(1.0)	10	15	20	19	13	68.4	13	
基礎I-9	1993年2月8日～" 年3月3日(1.2)	12	18	18	11	7	63.6	9	
基礎I-10	" 年2月15日～" 年3月10日(1.2)	12	18	8	6	3	50.0	5	
基礎I-11	" 年3月1日～" 年3月24日(1.2)	12	18	7	5	2	40.0	1	
基礎I-12	" 年3月15日～" 年4月7日(1.2)	9	13.5	13	13	-	-	3	1993年度 第1・四半期 継続
小計		138	199.5	135	105	-	-	72	
基礎II-1	1992年10月12日～1992年11月4日(1.1)	11	16.5	9	8	3	37.5	7	
基礎II-2	" 年10月19日～" 年11月11日(1.1)	11	16.5	9	9	5	62.5	5	
基礎II-3	" 年10月26日～" 年11月25日(1.1)	11	16.5	3	2	2	100.0	2	
基礎II-4	" 年11月9日～" 年12月2日(1.1)	11	16.5	6	6	4	66.7	2	
基礎II-5	" 年11月30日～" 年12月22日(1.1)	11	16.5	6	6	3	50.0	4	
基礎II-6	1993年1月18日～1992年2月10日(1.2)	12	18.0	23	21	3	14.3	11	
基礎II-7	" 年3月15日～" 年4月7日(1.2)	9	13.5	16	14	-	-	0	1993年度 第1・四半期 継続
小計		76	114.0	72	66	-	-	31	

クラス	講習期間(全日数)	日数	時間数	A 登録者数	B 参加者数	C 参加証書 取得者数	C/B %	TIC 研修員	備考
応用 7	1992年3月9日～1992年4月28日(23)	12	18	11	11	6	54.5	2	1991年度 第4・四半期 より継続 (毎回30分研修を行い、1B×2日)
応用 1	" 年5月25日～" 年7月15日(24)	24	36	9	5	2	40.0	1	
応用 2	" 年6月15日～" 年8月5日(24)	24	48	15	13	0	0	6	
応用 3	" 年7月20日～" 年9月9日(24)	24	36	16	16	9	56.2	1	
応用 4	" 年8月24日～" 年10月14日(22)	22	33	11	9	3	33.3	0	
1991年度総計		12	18	11	11	6	-		
1992年度小計		94	153	51	43	14	-		
小計		106	171	62	54	20	-	10	
新応用 5	1992年10月19日～1992年11月11日(11)	11	16.5	6	6	5	83.3	0	
新応用 6	" 年11月9日～" 年12月2日(11)	11	16.5	7	5	2	40.0	3	
新応用 7	" 年12月7日～" 年1月6日(10)	10	15	8	8	5	62.5	2	
新応用 8	1993年1月11日～1993年2月3日(12)	12	18	8	8	7	87.5	3	
新応用 9	" 年1月11日～" 年2月3日(12)	12	18	8	7	3	42.9	1	
新応用 10	" 年2月8日～" 年3月3日(12)	12	18	12	12	7	58.3	2	
新応用 11	" 年2月15日～" 年3月10日(12)	12	18	8	6	4	66.7	2	
新応用 12	" 年3月15日～" 年4月7日(12)	9	13.5	13	13	-	-	1	1993年度 第1・四半期へ継続
小計		89	133.5	70	65	-	-	14	
上級 7	1992年3月16日～1992年5月13日(24)	16	24	12	7	2	28.6	0	1991年度 第4・四半期より継続
上級 1	" 年5月11日～" 年7月1日(24)	24	36	11	7	4	57.1	1	
小計		39	60	23	14	6	-	1	
1991年度総計		43	64.5	79	70	2	-		
1992年度小計		890	1342.5	1411	1215	-	-		
小計		932	1407.0	1490	1285	-	-	879	

(参考)

日本語テキスト等一覧表

1993年3月31日現在

《テキスト》		作成年度
* 1	「技術研修のための日本語」第1分冊ローマ字版	1983(84改訂)
* 2	「技術研修のための日本語」第1分冊漢字かな版	1983 "
* 3	「技術研修のための日本語」第2分冊 "	1983 "
* 4	「技術研修のための日本語」第3分冊 "	1983
* 5	「技術研修のための日本語」第4分冊 "	1984(86改訂)
* 6	「技術研修のための日本語」第5分冊 "	1984
* 7	「技術研修のための日本語」第6分冊 "	1985
* 8	「技術研修のための日本語」第7分冊 "	1986
* 9	「技術研修のための日本語」工業技術分野	1985
* 10	「技術研修のための日本語」農業技術分野	1986
* 11	「技術研修のための日本語」保健医療分野	1989
* 12	「技術研修のための日本語」50時間 英語版	1987
* 13	「技術研修のための日本語」 " スペイン語版	1990
* 14	「技術研修のための日本語」第1分冊ローマ字版 改訂試用版	1991
* 15	「技術研修のための日本語」第1分冊漢字かな版 "	1991
《副教材》		
* 16	「技術研修のための日本語」文法解説書(第1~3分冊)英語版	1985
* 17	「技術研修のための日本語」 (")スペイン語版	1987
* 18	「技術研修のための日本語」 (")インドネシア語版	1988
* 19	「技術研修のための日本語」教師用手引初級(第1~3分冊)	1985
* 20	「技術研修のための日本語」 " 中級前期(第4,5分冊)	1986
* 21	「技術研修のための日本語」 " 中級後期(第6分冊)	1987
* 22	「技術研修のための日本語」 " 工業技術分野	1986
* 23	「技術研修のための日本語」 " 農業技術分野	1987
* 24	「技術研修のための日本語」 " 保健医療分野	1990
* 25	「技術研修のための日本語」絵教材(1[カラ-43¢/74], 2[カ43¢101], 3[カ94¢95]冊)	1984
* 26	「技術研修のための日本語」 " (50冊)	1990
* 27	「技術研修のための日本語」第1分冊改訂試用版絵教材	1992
* 28	「技術研修のための日本語」練習帳1(第1冊)	1987
* 29	「技術研修のための日本語」練習帳2(第2冊)	1988
* 30	「技術研修のための日本語」かな練習帳(録音テープ付)	1989
* 31	Simple Conversation in Japanese 英語版	1985
* 32	日本語研修ビデオライブラリー用テキスト	1987
《テープ教材》		
* 33	「技術研修のための日本語」第1分冊カセットテープ(8本)	1984(85改訂)
* 34	「技術研修のための日本語」第2分冊 "	1984 "
* 35	「技術研修のための日本語」第3分冊 "	1984 "
* 36	「技術研修のための日本語」第4分冊 (5本)	1985
* 37	「技術研修のための日本語」第5分冊 "	1985
* 38	「技術研修のための日本語」第6分冊 (8本)	1986
* 39	「技術研修のための日本語」第7分冊 (2本)	1988
* 40	「技術研修のための日本語」50時間 (4本)	1988
* 41	かな練習帳録音テープ (1本)	1989
* 42	Simple Conversation in Japanese 英語版 (1本)	1985

*は市販しているもの

《ビデオ教材》		作成年度
43	日本語研修ビデオライブラリー-UNIT 1 ~ 11(11本)	1985
	12 ~ 18(7本)	1986

《ワードリスト》			
* 44	「技術研修のための日本語」ワードリスト第1分冊(ローマ字版)	スペイン語	1985
* 45	''	タイ語	1985
* 46	''	インドネシア語	1985
* 47	''	フランス語	1986
* 48	''	マレーシア語	1986
* 49	''	アラビア語	1987
* 50	''	ワードリスト第1分冊(漢字かな混り版)	中国語
* 51	''	スペイン語	1985
* 52	''	タイ語	1985
* 53	''	インドネシア語	1985
* 54	''	フランス語	1986
* 55	''	マレーシア語	1986
* 56	''	アラビア語	1987
* 57	''	ワードリスト第2分冊(漢字かな混り版)	中国語
* 58	''	スペイン語	1985
* 59	''	タイ語	1986
* 60	''	インドネシア語	1986
* 61	''	フランス語	1986
* 62	''	マレーシア語	1986
* 63	''	アラビア語	1989
* 64	''	ワードリスト第3分冊(漢字かな混り版)	スペイン語
* 65	''	タイ語	1987
* 66	''	インドネシア語	1987
* 67	''	フランス語	1987

《専門用語集》			
* 68	専門用語集	職業訓練分野	1983
69	''	水産分野	1983
70	''	航海技術	1985
71	''	視聴覚技術	1985
72	''	船舶技術	1985
73	''	生活改善普及	1985

《その他》		
1	日本語能力認定試験問題初級用(聞き取り) A (含試験テープ)	1984.85.86
2	''	初級用
3	''	初級用 B (含試験テープ)
4	''	中級5レベル用

*は市販しているもの

VI. 研修員の福利厚生

1. レクリエーション

レクリエーション活動が滞在中の研修員に果たす役割はいくつかあげる事が出来るが、特に毎日の生活面での充実、気分の転換、対日理解の促進等、技術研修の合間の潤滑油として、かなり大きな役割を果たしているものと思われる。

1992年度中に実施した厚生活動は以下の通り、スポーツ、文化、娯楽、懇親会、その他に分けて記述する。

(1) スポーツ

① センター体育館の利用

種目別に週間利用日を定めて設営し、ボール等必要な用具類は体育館に常備して、同好の士により常時楽しめるよう配慮した。

月曜日	卓球・バトミントン
火曜日	バスケットボール
水曜日	バレーボール
木曜日	基礎体操、バスケットボール
金曜日	バレーボール
土曜日	卓球・バトミントン
日曜日	バレーボール

② ドゥ・スポーツ・プラザ施設の利用

TIC内ではできない水泳やアスレチック等が可能で、サウナ温浴等の施設を持つドゥ・スポーツ・プラザと年間契約をして、希望者には利用券を交付し、新宿と晴海の両施設で好きな時に好きなスポーツが楽しめる機会を設けている。

月別利用状況

4月	(38) 70	7月	(87) 121	10月	(71) 135	1月	(25) 35
5月	(49) 83	8月	(52) 88	11月	(78) 130	2月	(57) 79
6月	(56) 89	9月	(59) 135	12月	(33) 71	3月	(48) 80
						合計	(653) 1,115

③ バレーボール大会（体育館）

8月29日（土）、及び2月6日（土）の年2回、愛好者をアット・ランダムに選出してチームを編成し、T I Cスタッフ・チームを交えた4チームでトーナメント方式により多数の応援を受け、熱のこもった試合を展開した。

④ 基礎体操（体育館）

スポーツに伴う捻挫骨折等を予防し、かつ全身運動によるストレス解消を狙いとして、毎週木曜日にインストラクターの指導により実施した。

(2) 文 化

① 伝統行事の紹介

四季折々に日本の伝統文化を紹介し、対日理解促進の一助となるように努めた。

イ 五月節句人形飾り

4月24日（金）から2週間、銀座ライオンズ・クラブから寄贈された三段飾り五月人形を、食堂内に展示すると同時に玄関ホール脇に鯉のぼりを飾った。

ロ 七夕飾り

7月4日（土）から1週間、ロビー正面に飾りつけし、研修員にも短冊への願いごとを呼掛けた。主に家族や友人・平和等への願いが書かれていた。

ハ お正月飾り・餅つき・おせち料理

12月25日（金）から2週間、正面玄関に門松・しめ飾りを、又ロビー正面にお供え飾り、ラウンジに羽子板・破魔矢・凧を飾りつけ新春の装いを施した。

12月28日（月）中庭で研修員の参加を得て餅つきを実施し、研修員もキナコや餡子をまぶした、つきたての餅を賞味した。

元日には、食堂メニューにおせち料理・お雑煮の提供をした。

ニ 三月雛人形飾り

2月22日（月）から10日間、銀座ライオンズ・クラブから寄贈された七段飾り雛人形を食堂内に展示した。

② 茶道の紹介（和室）

伝統文化紹介の一環として、毎月1回第3土曜日、裏千家講師の指導により12回実施し、その他観桜会（4月3日）を始め10月14日（水）、12月11日（金）の3回、2階ロビーにて野点を催し、茶室で催す茶会と異なった立札の催しに感嘆していた。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
参加数	11	11	17	14	12	27	5	11	8	10	13	16	155

③ 日本料理講習会

6月27日（土）と1月22日（土）の2回、渋谷区国際交流婦人の会の協力を得て、区立上原社会教育会館にて研修員に人気があり、帰国後も自国で材料等の調達が可能『茶碗蒸し』『てんぷら』『天丼』『肉じゃが』『ちらし寿司』等を講師の指導により調理後、参加者全員で賞味した。

④ ちぎり絵講習会（ブリーフィング室）

7月17日（金）と1月22日（金）の2回、日本ちぎり絵スクール講師の指導により『朝顔』『清流渦紋』『富士山』『少女』等を和紙の素材の感触を楽しみながら制作にかかった。

⑤ 着物ショー（体育館）

7月24日（金）ハクビ京都きもの学院と江戸祭囃子保存会共同の祭りばやし（太鼓、ハッピー姿等）と夏姿・伝統のきもの着付ショーを実施し、研修員と一緒に輪になり踊る楽しい一日を過ごした。また、2月19日（金）にはハクビ京都きもの学院渋谷校の協力により『十二単衣』『フォーマル着物の着付け』『花嫁衣装』等の紹介と併せて、試着を希望する研修員25名に紋付き羽織、振り袖、訪問着等の着付けを行うと同時に、民族衣装の紹介を兼ねたショーを実施し、アジア・アフリカ・中近東・太洋州の研修員有志がこれらに参加した。

(3) 娯楽

① ディスコ・パーティー（体育館）

年4回実施したが、気分転換を図るうえで効果的なのか、毎回400人を超す研修員の参加があり、大盛況であった。

② 東京ディズニーランドの利用

人気の高い『パスポート』の利用券を希望者に発給し、好きな時に楽しめる機会をもうけた。

配 布 枚 数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
枚数	145	138	150	150	150	335	237	120	58	100	150	69	1,802

③ バスツアー

日本のハイテク産業・情報紹介の一環として年6回実施し、工場における製造工程・品質管理等の現場を実見した。なお、うち2回は、サッカー大会が雨天順次となったため、代替にバスツアーを実施したものである。

5/9	麒麟ビール横浜工場 他	35名
9/19	江戸資料館他（サッカー大会代替） 麒麟ビール横浜工場 他	25名
9/26	葛西臨海公園他（サッカー大会代替）	25名
11/14	多摩動物公園	35名
2/13	大相撲見学	35名
3/6	多摩動物園	35名

④ 音楽の夕べ（体育館）

3月18日（木）都立杉並高校吹奏楽部の協力により、ウエストサイド物語からの曲などポピュラーな曲目をとりあげ、高校生とは思えない熱演に200人を超す聴衆は惜しめない拍手をおくった。

⑤ ビデオテープ等の貸出

AVルームにおける娯楽用に希望者にはフロントを通じて貸し出しを行い、ソフトも適宜増やしてニーズに対応できるように努めた。

日本関係のビデオ・テープ（主に英語、一部仏語、西語、中国語・インドネシア語・アラビア語）についても、希望者にフロントを通じて貸し出した。ピアノ・サッカー用具についても、希望により貸出をした。

(4) 懇親会・交流会

① 地域住民との懇親会（体育館）

4月3日（金）T I C前庭の桜木の開花状況を見計らい、地域住民及び受入れ機関関係者を招待して、研修員と交流の機会を設けた。約800人の参加者で会場は立錫の余地がない程であった。

(5) そ の 他

① ライブラリー

図書・雑誌類の閲覧

書籍及び各種雑誌(Time・Newsweek・The Economist・Life・Working Woman・South・Scientific American・Science and Technology in Japan・Pictorial Japan)は、ライブラリーで閲覧出来るが、希望者にはフロントを通じて貸し出しをした。

② T I Cマンスリーの発行

本紙は在京研修員を対象として、毎月の巻頭言により日本の行事・習慣等を紹介し、同時に滞日生活に必要で有益と思われる情報等を提供する事を目的に、毎月1回発行し配布をした。発行部数は月々1,400部とした。

③ 外部団体の招待で、研修員が参加した主な行事は下表の通りであった。

行 事 名	実 施 日 時	実 施 場 所	主 催 者 ・ 参 加 者
1. 交流会	4月11日(土)	新宿御苑	SRID 30名
2. ホームビジット	4月25日(土)	小林宅	SRID 4名
3. 交流会	6月17日(水)	ヒルトンホテル	新宿副都心 6名
4. 料理教室	6月27日(土)	上原社会教育会館	ライオンクラブ 同婦会 20名
5. 交流会	7月15日(水)	笹塚青年館	渋谷区 15名
6. 上原町祭礼	8月24日(金)	上原町	上原町会 20名
7. 運動会	10月10日(土)	西原小学校	西原町会 20名
8. ティーパーティー	10月24日(土)	三木事務所	SRID 10名
9. バレーボール 交流会	9月30日(土)	日本橋高校	日本橋高校 16名
10. 東京おもしろ情報 録日	11月4日(水)	笹塚	渋谷区 15名
11. リサイクルバザール	11月15日(日)	上原社会教育会館	国婦会 10名
12. 交流会	12月1日(土)	所沢青年の家	所沢青年の家 15名
13. 料理教室	12月5日(土)	上原社会教育会館	国婦会 18名
14. 交流会及び ホームビジット	12月5日(土)	川越YMCA会員宅	川越YMCA 10名
15. NTTコンサート	1月22日(金)	NTT中央学園	NTT 16名
16. 料理教室	3月13日(土)	上原社会教育会館	国婦会 17名

2. 健康管理

診療室は6名の嘱託医師と看護婦(士)5名の体制のもとに次の通り実施した。研修員等の健康上のカウンセリング、疾病の予防措置及び応急措置を行うこと、また、本格的な検査、治療が必要と思われる場合には、近隣の医療機関を紹介することを主な役割としている。

嘱託医師の派遣を含む診療室の運営については、東京女子医科大学及び国立病院医療センターの協力により円滑な実施をはかった。

診療室運営は下記のとおり。

診療日及び時間 ①診療日 月曜～土曜(日曜・祝祭日は休診)

②診療時間 16時～21時

※但し、嘱託医師の勤務は18時～21時

従って16時～18時までは看護婦による応急措置及び診療受付時間とする。

業務内容 ①研修員等の一般的な健康相談

②研修員等の傷病に対する診察及び応急措置

③病状により適当な医療施設への紹介

(最寄りの開業医・病院-病状によって東京女子医大病院、あるいは国立病院医療センター等)

語学の堪能な医師と看護婦を配置している医療体制の整備により、健康相談を通じ研修員の心身の不安の解消に大いに貢献していると思われる。

主な疾患としては、気候や生活環境の変化に起因すると思われる風邪、皮膚疾患、体調不調等であり、これらの諸疾患は来日直後、日本の生活に順応する過程において多く見受けられる。

1992年度は診療室利用者数(1,978)に比較して、外部医療機関への紹介件数が昨年(245名)に比べ本年度は176名(8.89%)と著しく低くなっており、診療室が効果的に機能していることが窺われる。

診療室の利用状況および外部医療機関紹介数は次の通りである。

診 察 室 利 用 状 況 表

1992年4月～1993年3月

科 月	内	外	皮膚	整形	泌尿	眼	耳鼻	婦人	歯	精神	人 数 合 計	稼働 日数	平 均
4	101	17	27	30	0	7	3	2	8	0	195	25	7.80
	8	3	4	2	0	0	0	0	5	0	22		
5	103	19	39	30	3	3	5	1	5	0	208	24	8.67
	3	0	2	1	1	0	3	0	2	0	12		
6	72	1	39	18	1	3	2	1	10	0	147	26	5.65
	4	1	1	3	1	1	2	1	2	0	16		
7	70	4	27	17	1	6	1	3	4	0	133	27	4.93
	3	1	0	3	0	2	0	0	3	0	12		
8	61	4	25	17	3	5	5	1	4	0	125	26	4.81
	2	0	1	0	0	1	3	0	1	0	8		
9	101	6	34	20	6	4	11	1	4	0	187	24	7.79
	6	1	2	0	4	2	0	0	2	0	17		
10	115	10	29	20	4	4	3	5	8	0	198	26	7.62
	3	0	0	1	0	0	1	1	3	0	9		
11	110	10	24	9	8	2	2	4	7	0	136	23	7.65
	2	0	0	1	0	0	0	2	0	0	5		
12	55	3	27	8	0	4	1	1	5	0	104	23	4.52
	12	3	5	4	1	2	1	2	7	0	37		
1	89	4	20	16	2	4	6	1	4	0	146	23	6.38
	1	2	1	1	0	0	0	0	2	0	7		
2	125	12	36	10	0	8	4	0	13	0	208	23	9.04
	3	2	1	1	0	1	2	0	4	0	14		
3	90	2	30	8	3	4	5	0	9	0	151	26	5.81
	4	1	1	1	1	0	5	0	2	2	17		
合計	1,092	92	357	203	31	54	48	20	81	0	1,978	296	6.68
	51	14	18	18	8	9	17	6	33	2	176		

(注) 下段の数字は外部医療機関紹介者数

地域別診療室利用状況表

1992年4月～1993年3月

地域 月	地域別患者数						計
	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	その他	
4	59	39	50	38	7	2	195
5	102	32	37	33	4	0	208
6	69	20	30	27	1	0	147
7	66	10	31	23	3	0	133
8	55	12	27	26	5	0	125
9	87	32	30	34	4	0	187
10	98	32	32	33	2	1	198
11	75	31	27	41	0	2	176
12	66	8	15	12	2	1	104
1	76	15	21	26	7	1	146
2	101	24	42	35	6	0	208
3	81	12	25	27	4	2	151
	935	267	367	355	45	9	1,978

V. そ の 他

1. 宿泊施設の利用

1992年度における在館利用率は 87.3%

月別利用実績表

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
延利用 人日	11,160	11,599	12,228	11,144	10,877	12,745	13,635	12,941	8,288
利用率 (%)	84.35	84.84	92.43	81.52	79.56	96.33	99.74	97.82	60.62
1月	2月	3月	計						
11,383	12,448	12,067	140,515						
83.26	100.81	88.27	87.30						

2. 教室の利用

教室の利用は主として日本語研修および技術研修に分かれ、原則として日本語研修用8、技術研修用として13の教室をそれぞれ割りふっている。研修員受入のピーク時の8月から11月にかけては技術研修の一部のものはセンター教室の利用が困難となった。しかし上記期間を除いては概ね計画通り利用され、整備された教室と充実された視聴覚機器の効果的な利用をもって研修内容の向上に大きく貢献することとなった。

1992年度 月別利用実績表

区分(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
延利用可能数	441	399	462	483	441	420	462	399	399	420	399	462	5,187
延 利 用	セミナー	77	125	180	129	138	252	327	232	83	182	258	2,197
	日本語	247	139	88	132	162	118	67	67	82	89	68	1,417
	その他	0	0	0	1	1	2	2	4	11	2	4	31
	計	324	264	268	262	301	372	396	303	176	273	330	376
利用率(%)	73.5	66.2	58.0	54.2	68.3	88.6	85.7	75.9	44.1	65.0	82.7	81.4	70.3

- 備考 1. 教室は21室。
 2. 日本語(夜間)は実績に含めず。
 3. 月別の延利用教室数の算出は21室。
 当該月の日数(土、日、祭日は除く。)

3. 国別新規入館者一覧表

1992年4/1～1993年3/31

研 修 員							
(アジア地域)		(中近東地域)		(アフリカ地域)		(中南米地域)	
国名	人数	国名	人数	国名	人数	国名	人数
バングラデシュ	66	アルジェリア	20	ベナ		アルゼンティン	87
ブータン	10	バハレーン	7	ボツワナ		バハマ	1
ミャンマー	21	エジプト	128	ブルンディ	5	バルバドス	1
中国	356	イラン	54	カメルーン	10	ボリヴィア	62
インドネシア	424	イラク		カーボ・ヴェルデ	3	ブラジル	230
インドネシア	424	ジョルダン	35	中央アフリカ	3	チ	64
大韓民国	107	クウェイト	3	チャード	1	コロンビア	82
マレーシア	193	レバノン	2	コモロ	1	コスタ・リカ	25
モルディヴ	8	リビア		コンゴ	2	キューバ	8
モンゴル	40	モロッコ	19	ジブチ	8	ドミニカ	
ネパール	58	オマーン	17	赤道ギニア	3	ドミニカ共和国	23
パキスタン	96	カタール	2	エチオピア	22	エクアドル	23
フィリピン	237	サウディ・アラビア	22	ガボン		エル・サルヴァドル	3
シンガポール	52	スーダン	13	ガンビア	1	グレナダ	4
スリ・ランカ	120	シリア	17	ガナ	30	グアテマラ	17
タイ	429	チュニジア	15	ギニア	3	ガイアナ	1
ヴェトナム	44	トルコ	70	ギニア・ビサウ	1	ハイチ	
ブルネイ	21	イエメン	15	象牙海岸	15	ホンデュラス	48
香港	25	アラブ首長国連邦	3	ケニア	107	ジャマイカ	4
ラオス	37			レソト	1	メキシコ	164
カンボディア	23			リベリア	2	ニカラガ	18
				マダガスカル	3	パナマ	33
				マラウイ	11	パラグアイ	86
				マリ	7	ペルー	172
				モーリタニア	2	プエルト・リコ	
				モーリシャス	4	スリナム	
				モザンビーク		セント・ルシア	3
				ニジェール	10	セント・ヴィンセント	2
				ナイジェリア	26	トリニダッド・トバゴ	
				ルワンダ	8	ウルグアイ	31
				セネガル	20	ヴェネズエラ	19
				セイシエル	5	st. クリstoffer・ネビス	1
				シェラ・レオーネ	4		
				ソマリア			
				スワジランド	4		
				タンザニア	63		
				トゴ			
				ウガンダ	10		
				ブルキナ・ファソ	1		
				ザンビア	2		
				ジンバブエ	43		
				ジンバブエ	10		
				サントメ・プリンシペ	3		
				南アフリカ	67		
				ナミビア	2		
合計	2439	合計	442	合計	523	合計	1232

研 修 員				一 般	
(オセアニア地域)		(その他の地域)		(全地域)	
国 名	人数	国 名	人数	国 名	人数
フ ィ ジ ー	35	サ イ プ ラ ス		日 本	372
ナ ウ ル	1	ギ リ シ ャ	1	ア ルゼ ンチ ン	12
ニ ウ エ		ポ ル ト ガ ル		ブ ラ ジ ル	25
パプア・ニューギニア	40	ユ ーゴスラヴィア		カ ン ボ デ ィ ア	1
ト ン ガ	5	マ ル タ	9	チ リ	5
西 サ モ ア	6	ハ ン ガ リ ー	31	中 国	33
キ リ バ ス	7	ア ル バ ニ ア	5	コ ロ ン ビ ア	6
ト ン ガ		ブ ル ガ リ ア	10	イ ン ド ネ シ ア	38
ソ ロ モ ン 諸 島	10	チ ェ コ ス ロ バ キ ア	8	メ キ シ コ	17
米 領 太 平 洋 諸 島		ポ ー ラ ン ド	49	フ ィ リ ピ ン	17
ミ ク ロ ネ シ ア	3	ル ー マ ニ ア	2	ジ ョ ル ダ ン	1
ヴァヌアツ	1			ル ー マ ニ ア	6
マリアナ諸島				シ ン ガ ポ ー ル	3
マ ー シ ャ ル	2			U. S. A.	1
パ ラ オ	1			バ ン グ ラ デ ィ シ ュ	5
ク ッ ク 諸 島	2			チ ェ コ ス ロ バ キ ア	6
				リ ト ア ニ ア	1
				マ レ イ シ ア	14
				バ ラ グ ア イ	6
				ベ ル ー	5
				ポ ー ラ ン ド	9
				ロ シ ア	3
				ス イ ス	1
				タ イ	51
				ヴ ェ ネ ズ エ ラ	3
				ザ ン ビ ア	3
				フ ィ ジ ー	1
				ケ ニ ア	3
				マ ル タ	1
		ハ ン ガ リ ー	6	リ ベ リ ア	1
		シ リ ア	2	イ エ メ ン	1
		南 ア フ リ カ	1	ブ ル ネ イ	4
		レ バ ノ ン	1	モ ン ゴ ル	1
		ポ リ ヴ ィ ア	2	ル ワ ン ダ	3
		ト ル コ	2	ヴ ィ エ ト ナ ム	8
		ミ ャ ン マ ー	2	ア ル ジ エ リ ア	1
		モ ロ ッ コ	1	オ ー ス ト ラ リ ア	2
		パ キ ス タ ン	7	キ ュ ー バ	4
		ド ミ ニ カ 共 和 国	1	エ ジ プ ト	6
		オ ー ス ト ラ リ ア	5	エ ル ・ サ ル バ ド ル	1
		ネ パ ー ル	5	ガ ー ナ	2
		コ ス タ ・ リ カ	1	香 港	13
		タ ン ザ ニ ア	4	韓 国	9
		イ ン ド	8	カ タ ル	1
		ホ ン デ ュ ラ ス	5	ス リ ・ ラ ン カ	7
		エ ク ア ド ル	2	ウ ガ ン ダ	1
		ジ ブ テ ィ	2	ウ ル グ ア イ	1
				バ ハ レ ー ン	1
合 計	113	合 計	115	合 計	773

総数 5617名
(133カ国)

4. 1992年度来訪者一覽表

No.	項目	月日	来訪者	対応者	対応	応
1	佐野ユネスコ協会	4月2日	子供クラブ児童30名、父兄他15名	所長	研修員23名と懇談(昼食会)、施設見学	
2	イノシ7事務所現地補助員	4月8日	Ms. Lucia, Ms. Houda	総務課長、研修1課長	概要説明、研修視察、懇談	
3	日墨交流計画研修員	4月9日	メキシコ国家科学技術審議会 国際交流部長	総務課長	概要説明、研修視察	
4	茨城市役所	4月10日	岡田企画課長、佐藤主査	総務課長、代理	概要説明、施設見学	
5	コンレ7研修員『技術協力一般』	4月14日	海外留学資金長副総裁 Mr. Alvarez	総務課長	概要説明、研修視察	
6	エジプト外務省	4月17日	文化協力局長 Mr. Nabir Badr 他2名	所長、総務課長、代理	所長表敬、概要説明、施設見学	
7	KOICA(韓国際協力団)	5月7日	教育訓練局長他1名	所長	概要説明、施設見学	
8	NTT関西支社	5月19日	通信システム本部 地域開発推進部次長他2名	総務課長代理	施設見学	
9	鶴来町議会議員	6月9日	登 敏明 氏	所長	概要説明、施設見学	
10	富山県総務部国際課職員	6月30日	中野氏(総務部国際課長)他1名	総務課長	概要説明、施設見学	
11	JICA中途採用職員第2次研修	7月8日	12名	総務課長	概要説明、施設見学	
12	東京新都心ライオンクラブ国際員会	7月14日	委員2名	総務課長	概要説明、施設見学	
13	高校エッセイコンテスト '92入賞者	7月23日	入賞者18名他10名	総務課長	概要説明、施設見学、研修員約10名と懇	
14	ナイジェリア研修員『国際協力』	7月30日	Mr. Chalokwu (大蔵省開発援助局次長)	総務課長	概要説明、施設見学	
15	杉並ユネスコ協会	8月4日	中学生40名他5名	総務課長	概要説明、施設見学、研修員と懇親	
16	タイDTEC	8月7日	Mr. Wanchai (DTEC局長) 他2名	所長、総務課長	概要説明、施設見学	
17	国際理解解'92(群馬県ユネスコ協会)	8月11日	新田氏等35名、前橋ユネスコ36名、大間々ユネスコ35名	所長、総務課長	概要説明、施設見学、研修員と懇親	
18	開発教育推進ツアー	8月19日	9校27名	総務課長	概要説明、施設見学、研修員約15名と懇	
19	国際理解解'92(群馬県ユネスコ協会)	8月25日	群馬ユネスコ小学生100名(高崎、碓氷)	所長、総務課長	概要説明、施設見学、研修員と懇親	
20	マラウイ個別一般研修員	8月27日	Mr. Sibande大統領内閣府人材管理訓練局研修担当官	所長、総務課長	所長表敬、概要説明、施設見学	
21	ドミニカ国首相	9月2日	ドミニカ首相 Ms. Charles他2名	所長、総務課長代理	所長表敬(渡辺理事同席)、施設見学	

No.	項目	月日	来訪者	対応者	対応
22	カナダ国際援助庁(CIDA)	9月10日	Ms. Somcynsky (CIDA), 橋口職員 (JICA)	所長	所長表敬、概要説明、施設見学
23	帯広市議会連合委員会	9月11日	委員会一行14名	所長、総務課長代理	所長表敬、概要説明、施設見学
24	フィリピン NEDA 準高研修員	9月14日	Mr. Valdeillon (フィリピン国家経済開発庁次官)	所長、総務課長代理	所長表敬、施設見学、懇話(18:00-)
25	笹川平和財団	9月16日	Mr. Alex Sword 他韓国新聞編集者5名	所長、総務課長代理	所長表敬、施設見学、懇話
26	都立豊林高等学校教師	10月13日	渡辺文一氏 他計2名	所長、総務課長	所長表敬、概要説明、施設見学
27	イラン大使館職員	10月21日	Mr. ホセイン・マルティン	総務課長代理	概要説明、施設見学
28	フィジー準高研修員	10月29日	Mr. Issac Peter	所長	所長表敬、概要説明、施設見学
29	国際交流サーブिस協会	11月5日	小島部長・清水課長	所長	
30	ガブリエル新聞社チャンセルレディ局取材	11月5日	Mr. Edgal F. Gudiel Lemus他2名	所長、総務課長	所長表敬
31	レイヴン ニュースタイム記者	11月10日	Miss Joceline Tam	所長、総務課長	所長表敬、概要説明、懇話、懇談
32	UNRWA職員	11月11日	Mr. Victor T. Mujkin教育局職業技術教育課長	所長	所長表敬、概要説明、施設見学
33	衆議院議員中川昭一後援会	11月13日	『旗幟の会』研修会 長谷部氏他11名	所長、総務課長	所長表敬、概要説明、施設見学
34	日本外交協会	11月16日	横山理事	所長	
35	在外事務所ロカスタ7本邦研修	11月17日	Ms. Suherman 他9名	総務課長代理	概要説明、施設見学
36	ジョルダン 平河所長	11月19日		所長	
37	長野ロータリークラブ	11月26日	中野 敏氏	担当職員	概要説明、施設見学
38	マーシャル諸島外務次官輔	11月26日	Mr. Harris Kaiko	担当職員	概要説明、施設見学
39	朝日 青木編集委員	11月27日		所長	
40	日本開発銀行	12月2日	守谷氏 他4名	所長、総務課長、代理	所長表敬、概要説明、施設見学
41	大田区教育委員会	12月3日	新規採用教員研修会 計53名	所長、総務課長	概要説明、施設見学、研修員の懇談
42	米国際援助庁	12月8日	Mr. Richard Fairly		
43	東南アジア青年招聘計画	12月11日	Mr. Kiatiporn (タイ外務省儀典高接遇課) 他11名	所長、総務課長	所長表敬、概要説明、施設見学

No.	項目	月日	来訪者	対応者	対応	応
44	青年招聘計画南太平洋諸国10%	12月22日	Mr. Diaz Joseph他 (students of USP & UPNG)	所長、総務課長	所長表敬、概要説明、施設見学	
45	7/14/15研修施設運営管理	1月12日	Ms. Aida K. Altamirano 他	所長、総務課長	所長表敬、概要説明、施設見学	
46	青年招聘計画南太平洋諸国2名	2月19日	外務省アジア地域担当官(P.N.G. & ミクロネシア)	所長、総務課長	所長表敬、概要説明、施設見学	
47	韓国 延世大学	2月23日	委 三悦教授、委 惠蓮	総務課長	概要説明、施設見学	
48	西原小学校児童来訪	2月25日		所長、総務課長	概要説明、施設見学	
49	国際協力事業紹介セミナー	3月 2日	アフリカ諸国8名他5名	所長、総務課長、11課	所長表敬、概要説明、施設見学	
50	ルマニ7訪日研修団 日本語視察	3月 4日	Mr. Iulian Beju 教育省高等教育局長他3名	所長、総務課長	所長表敬、概要説明、施設見学	
51	占領地開発のための日・パ プログラムミング委会	3月 4日	Dr. Sari Nusseideh テクニカル委員長他4名 中東和平パレスチナ代表団諮問委員会委員	所長、総務課長	所長表敬、概要説明、施設見学	
52	ハガリ-特設国別協力事業展示会	3月 5日	Mr. Istvan Alexa 他2名	所長、総務課長	所長表敬、概要説明	
53	外務省中堅指導者招聘	3月 8日	ソロモン諸島外務省77局長 Mr. Fred Leve Fakari	担当職員	施設見学	
54	ネパールの結核対策JIC/P準高研修員	3月 9日	Mr. Ram Nandan Shinba-保健省人材開発訓練局長	総務課長	概要説明、施設見学	
55	鹿児島県国際交流課長 他1名	3月11日		所長	所長表敬、概要説明、施設見学	
56	外務省中堅指導者招聘(イ/パ)	3月12日	Mr. Hisham Abdulla 計画開発省対先進国2国間協力局長	所長、総務課長	所長表敬、概要説明、施設見学	
57	新大阪国際センター建設施設見学	3月15日	OITC 内田総務課長 他10名	加藤職員、TBS総括	概要説明、施設見学	
58	E C 委員会開発総局補佐官	3月17日	Mr. Bernard Petit (仏)	所長、総務課長	所長表敬、概要説明、施設見学	
59	インドの国際紹介センター準高研修員	3月18日	Mr. Husen Adwisastra 他3名	総務課長	概要説明、施設見学	
60	ドイツ国際開発基金工業 職種振興センター	3月23日	所長 Mr. Herbert Burk (財) 国際開発センター 三井氏	所長、総務課長、12課 総務課長代理、大川職員	所長表敬、概要説明、施設見学	
61	坂場外務省技術協力課	3月24日	坂場課長、釣田事務官	所長、総務・研1&2課長	所長表敬、施設見学、昼食会	

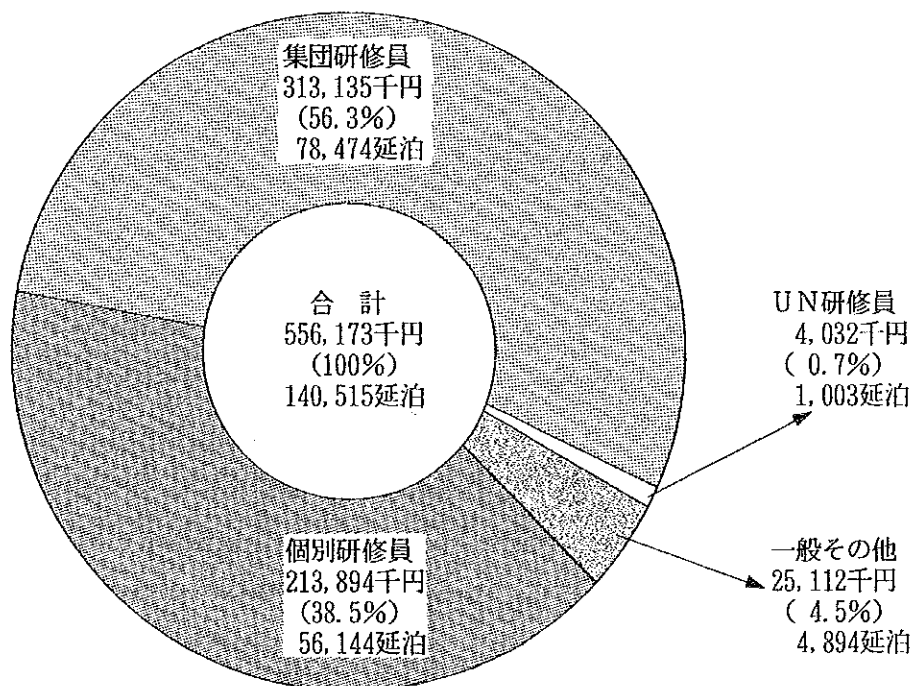
5. 1992年度収支予算実績

(千円)

科 目	金 額	備 考
(収 入)	(556,660)	※ 収入増79,933千円本部振替
(款) 施 設 利 用 収 入	556,173	※ 内訳は下図参照
(款) 雑 収 入	487	
(支 出)	(3,239,732)	
(款) 海外技術協力事業費	2,442,093	
(款) 管 理 費	310,912	
(款) 出資金等施設整備費	10,000	
(款) 施 設 運 営 費	476,727	

※ 収入556,660千円より施設運営費476,727千円支出し79,933千円本部に収入振替済

※ 施設利用収入の内訳



JICA